

資料編

1 市民アンケート調査結果の概要

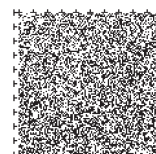
【1】調査の目的と概要

計画の策定にあたり、本市に居住する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している人及び障害児通所支援支給決定対象児童から無作為抽出した障がいのある人を対象とし、障がいのある人における障がいの状況、住まいや暮らし、保健・医療、保育・教育、就労などについての意識や福祉ニーズ等を把握し、今後の障がい者福祉施策に活用することを目的として実施しました。

	市民アンケート調査	
	18 歳以上	18 歳未満
調査対象	市内に住所を有する 18 歳以上の障害者手帳所持者及び障害福祉サービス利用者	市内に住所を有する 18 歳未満の障害者手帳所持者及び障害福祉サービス利用者
調査方法	郵送配布～郵送回収	
実施時期	令和5年2月	
有効回収数／配布数 (有効回収率)	771 人／1,500 人 (51.4%)	252 人／500 人 (50.4%)

◆図表等の見方について◆

- (1)集計は小数点以下第2位を四捨五入しています。また、未回答の場合もあるため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- (2)2つ以上の回答を要する(複数回答)質問の場合、その回答比率の合計は100%にならない場合があります。
- (3)図表や文中に示すNは、比率算出上の基数(標本数)です。全標本数を示す「全体」を「N」、限定された回答者数を「n」で標記しています。
- (4)図表中においては見やすさを考慮し、回答割合が極端に少ない数値(例:0.0%、0.1%など)は、図と干渉して見えにくい場合などに省略している場合があります。
- (5)図表によっては「その他」や「無回答」を省略しています。また、上位回答項目を抜粋して表記している場合があります。



【2】回答者の属性

1 障がい別回収状況

【18 歳以上】

(上段は構成比%、下段は回答件数)

サンプル数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	手帳は持って いない	無回答
100.0	70.0	18.0	18.8	0.3	1.7
771	540	139	145	2	13

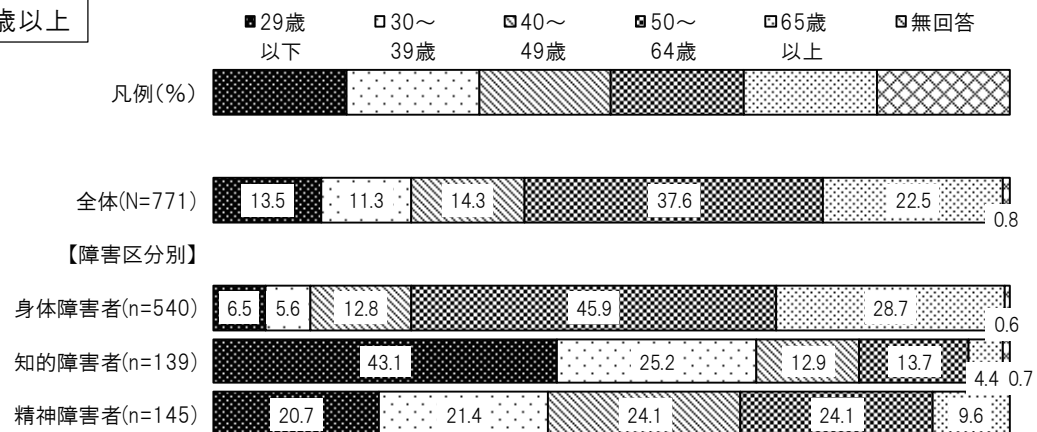
【18 歳未満】

サンプル数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	手帳は持って いない	無回答
100.0	9.9	37.7	23.4	33.7	6.0
252	25	95	59	85	15

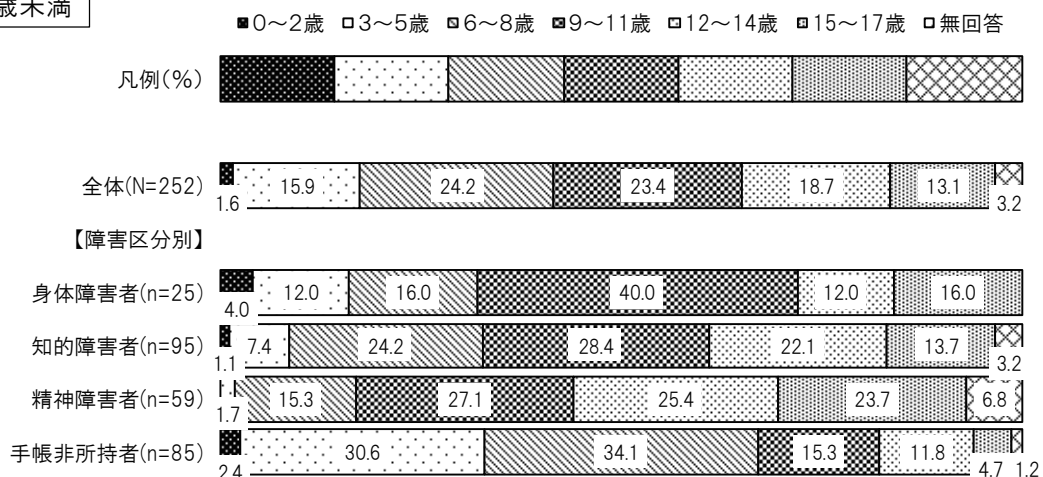
注：重複障がいにより複数の手帳所持者がいるため、構成比の合計は 100%を超えています。

2 年齢

18 歳以上



18 歳未満

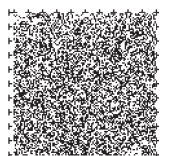
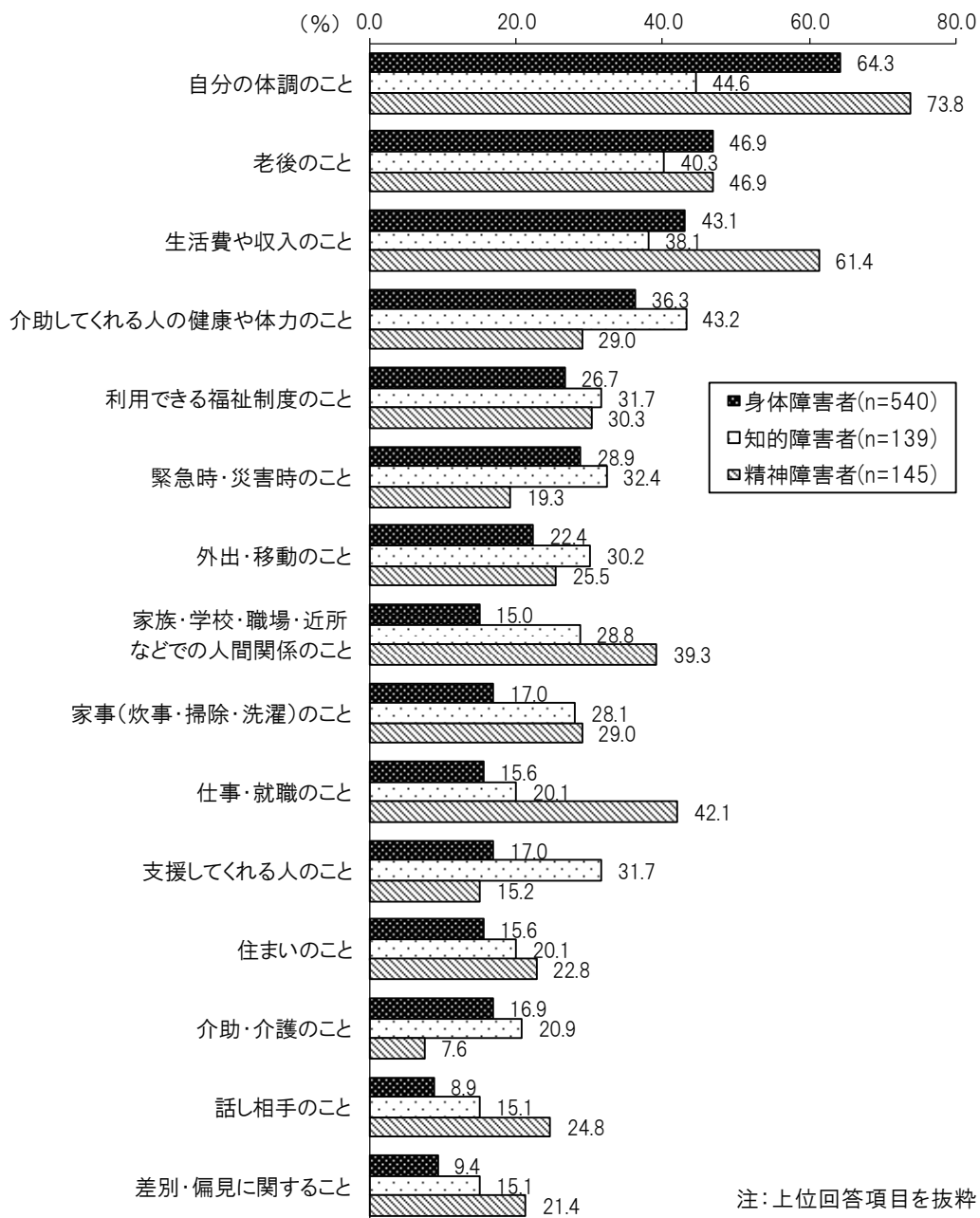


【3】調査結果抜粋（18 歳以上）

1 相談について

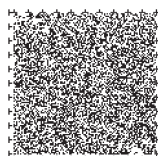
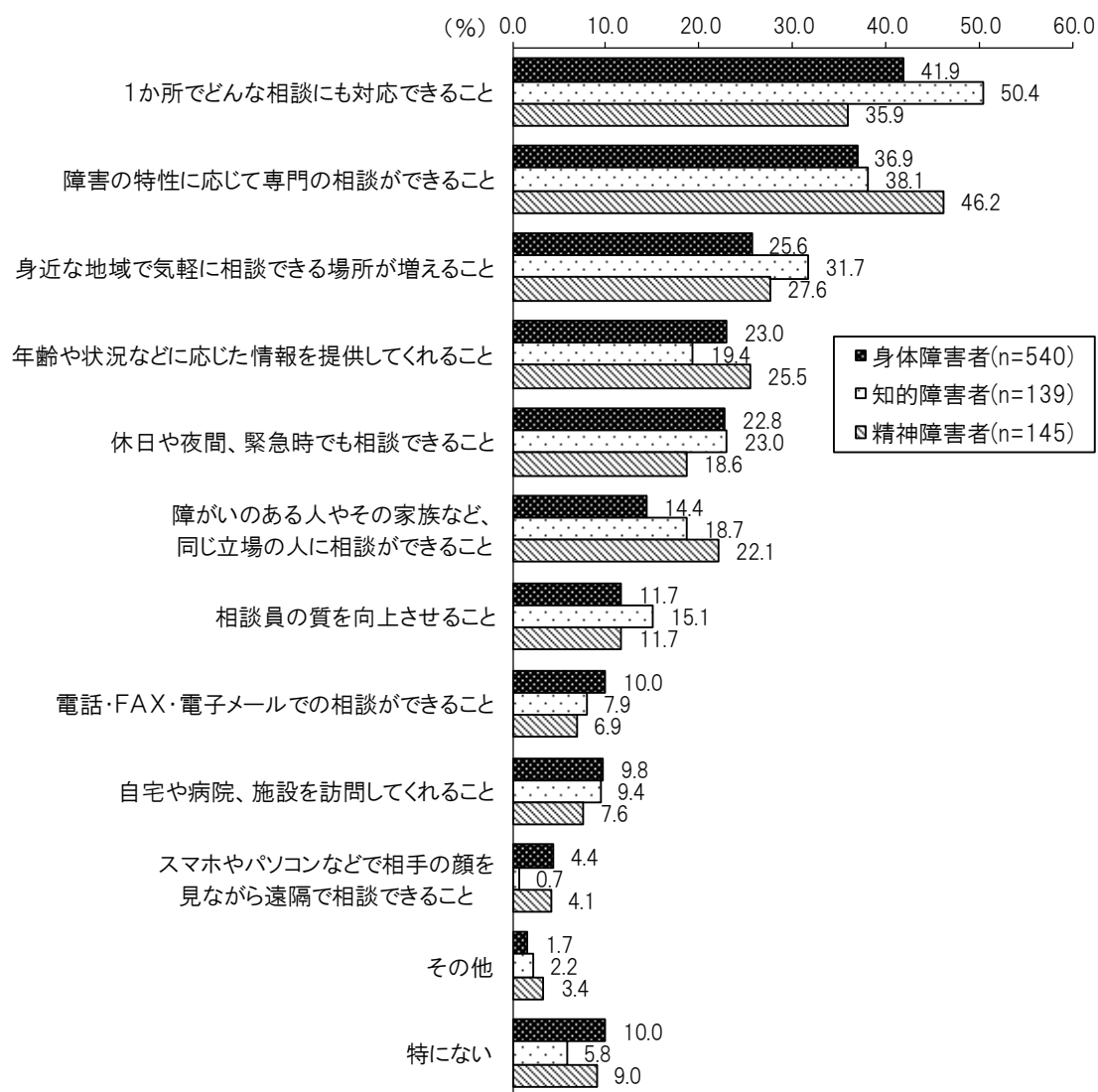
（1）不安や悩み

不安や悩みについて、知的障がいのある人では「介助してくれる人の健康や体力のこと」「支援してくれる人のこと」など、介助者や支援者についての不安を多く抱えています。また、精神障がいのある人では「生活費や収入のこと」「仕事・就職のこと」など、収入や仕事についての不安が多く回答されています。



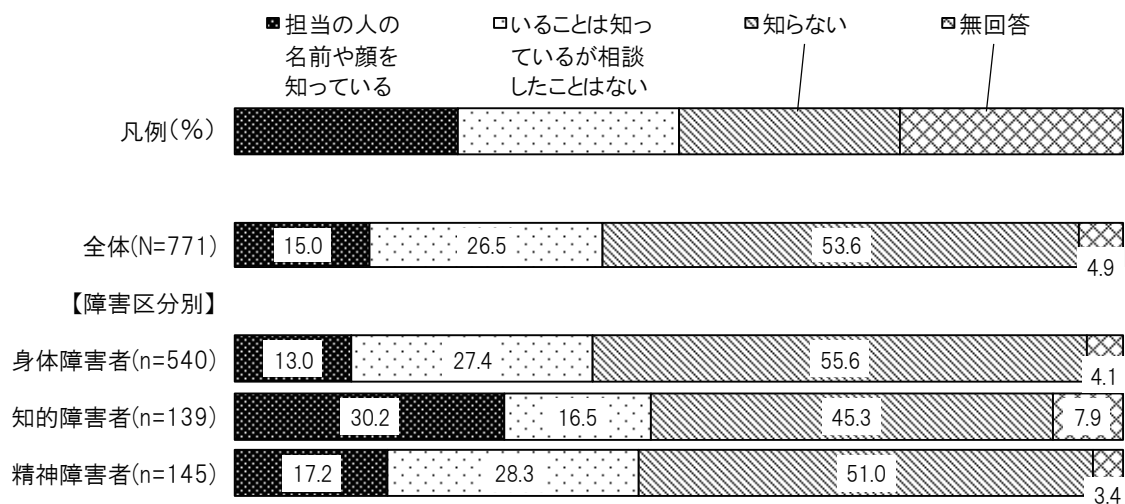
(2) 相談先に望むこと

相談先に望むことについて、知的障がいのある人では「1か所でどんな相談にも対応できること」、精神障がいのある人では「障害の特性に応じて専門の相談ができること」がほかの障がいに比べて高くなっています。



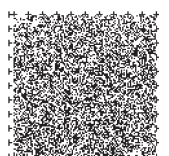
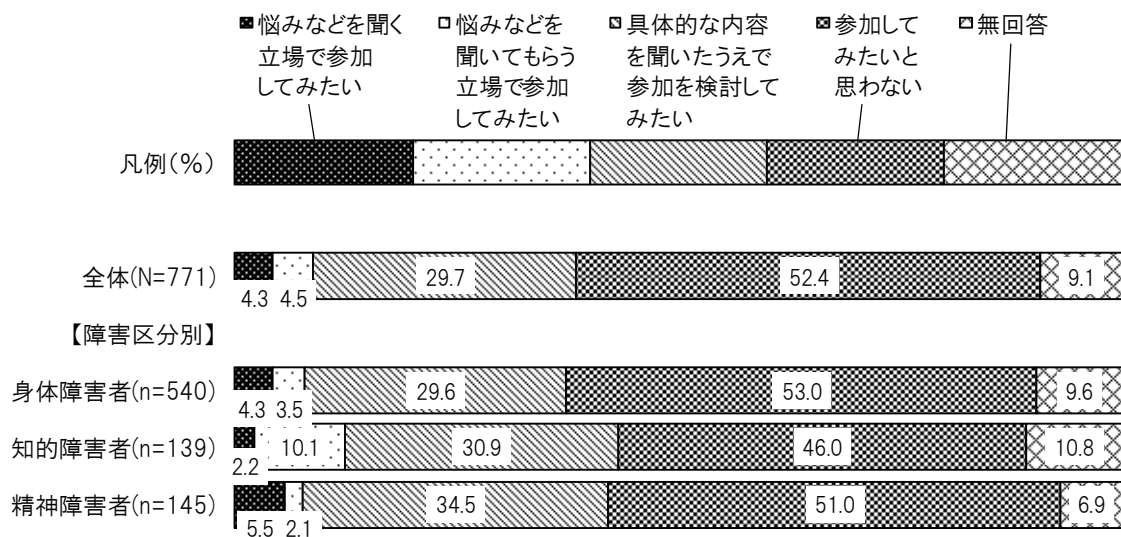
(3) 相談支援専門員の認知状況

相談支援専門員の「名前や顔を知っている」人は、全体では2割未満ですが、知的障がいのある人では3割を占めています。



(4) ピアサポート活動への参加意向

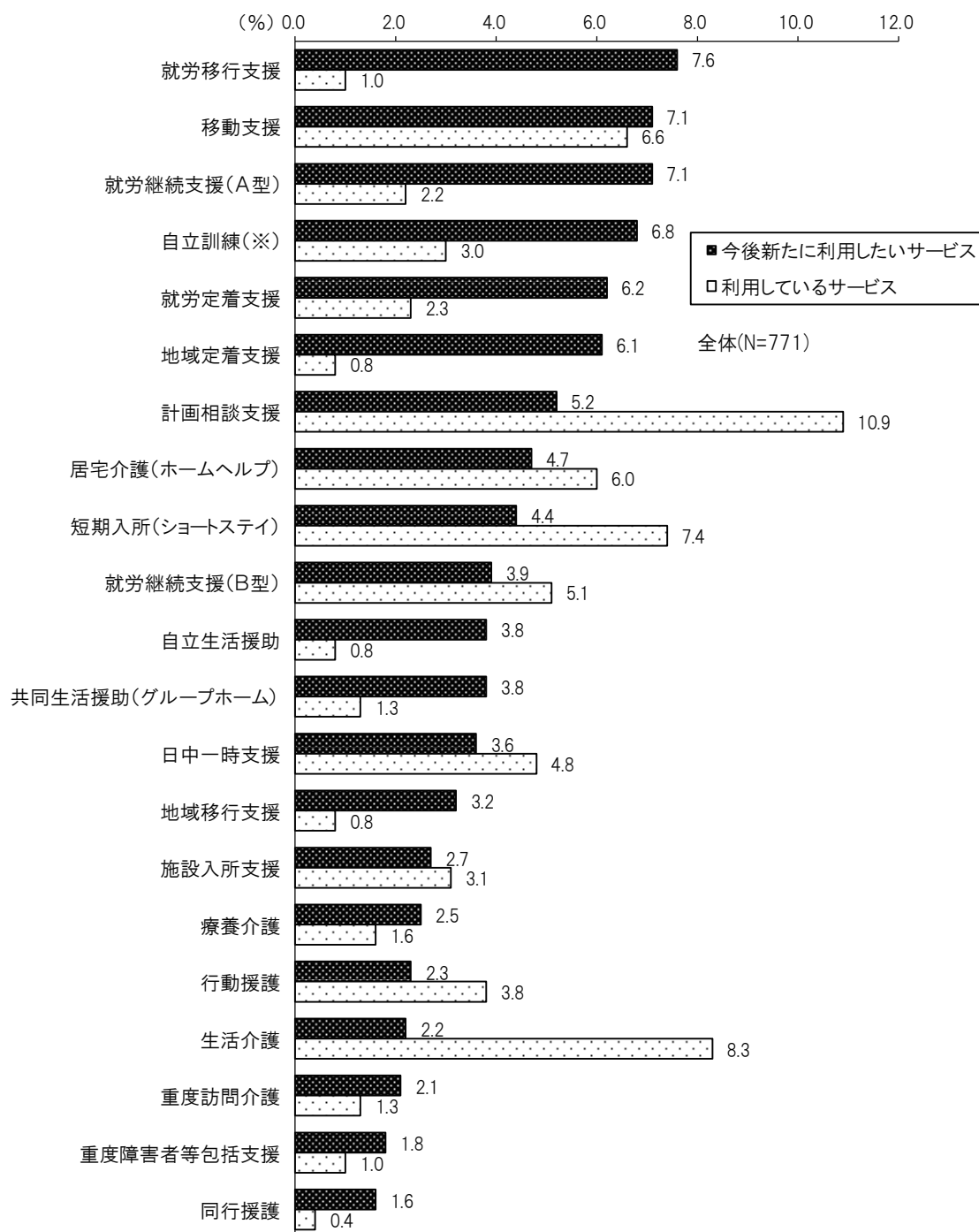
ピアサポート活動については「悩みなどを聞く立場で参加してみたい」「聞いてもらう立場で参加してみたい」を合わせて1割未満と少ない状況ですが、「具体的な内容を聞いたうえで参加を検討してみたい」が約3割を占めています。



2 障害福祉サービスの利用について

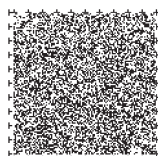
(1) 障害福祉サービスの利用状況・利用意向

現在、利用している障害福祉サービスは「計画相談支援」「生活介護」「短期入所（ショートステイ）」「移動支援」「居宅介護（ホームヘルプ）」の順に多くなっています。今後利用したい障害福祉サービスは「就労移行支援」「移動支援」「就労継続支援（A型）」「自立訓練」の順に多く、現在の利用に比べて就労系のサービスに対するニーズが目立っています。



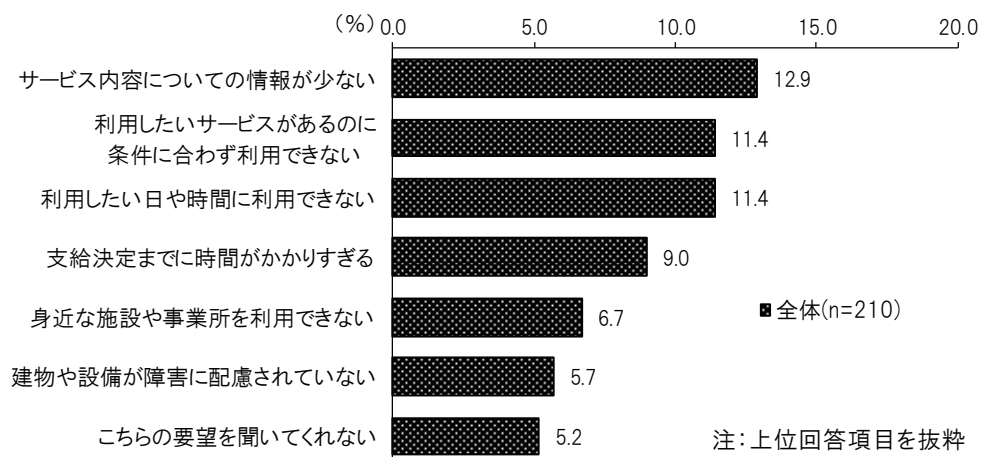
※自立訓練(機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練)

注：今後新たに利用したいサービスについて「就労移行支援」「就労継続支援(A型)」「自立訓練」「計画相談支援」「短期入所」「施設入所支援」「生活介護」は、64歳以下(n=591)で集計した割合



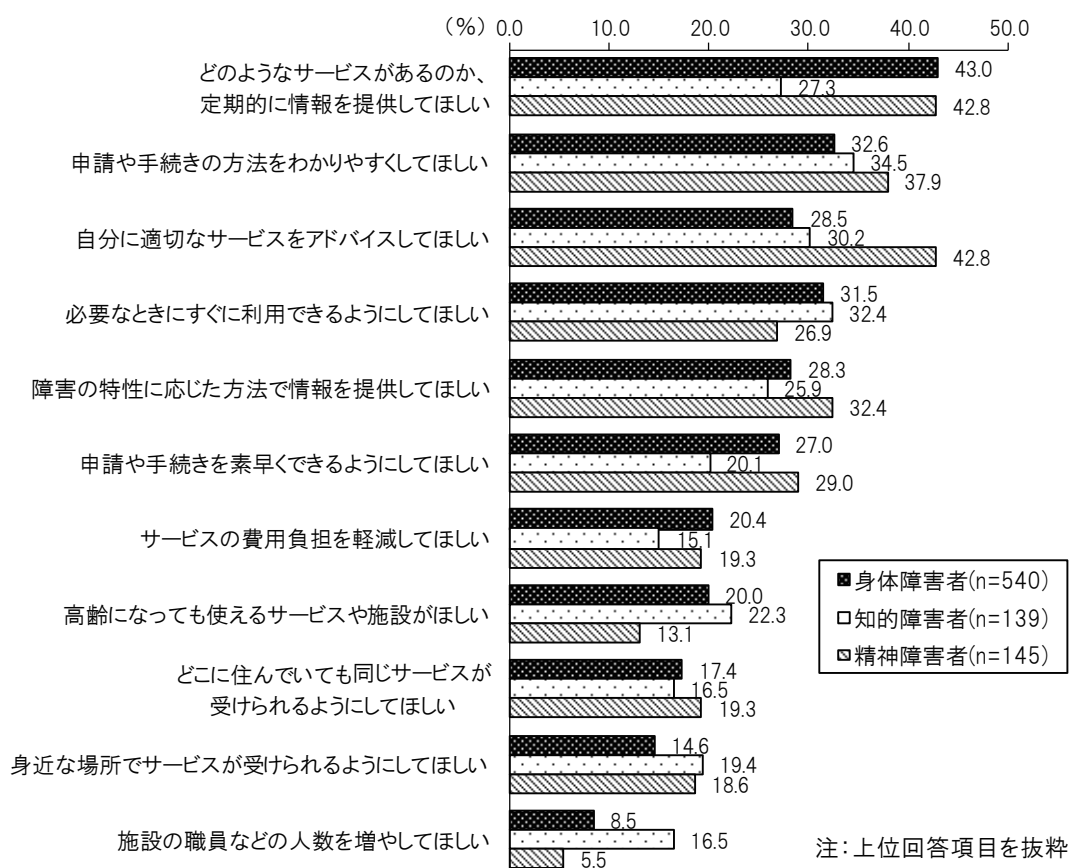
(2) 障害福祉サービスに対する不満

障害福祉サービスに対する不満としては「サービス内容についての情報が少ない」をはじめ「利用したいサービスがあるのに条件に合わず利用できない」「利用したい日や時間に利用できない」などが続きます。



(3) 障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと

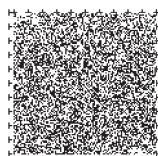
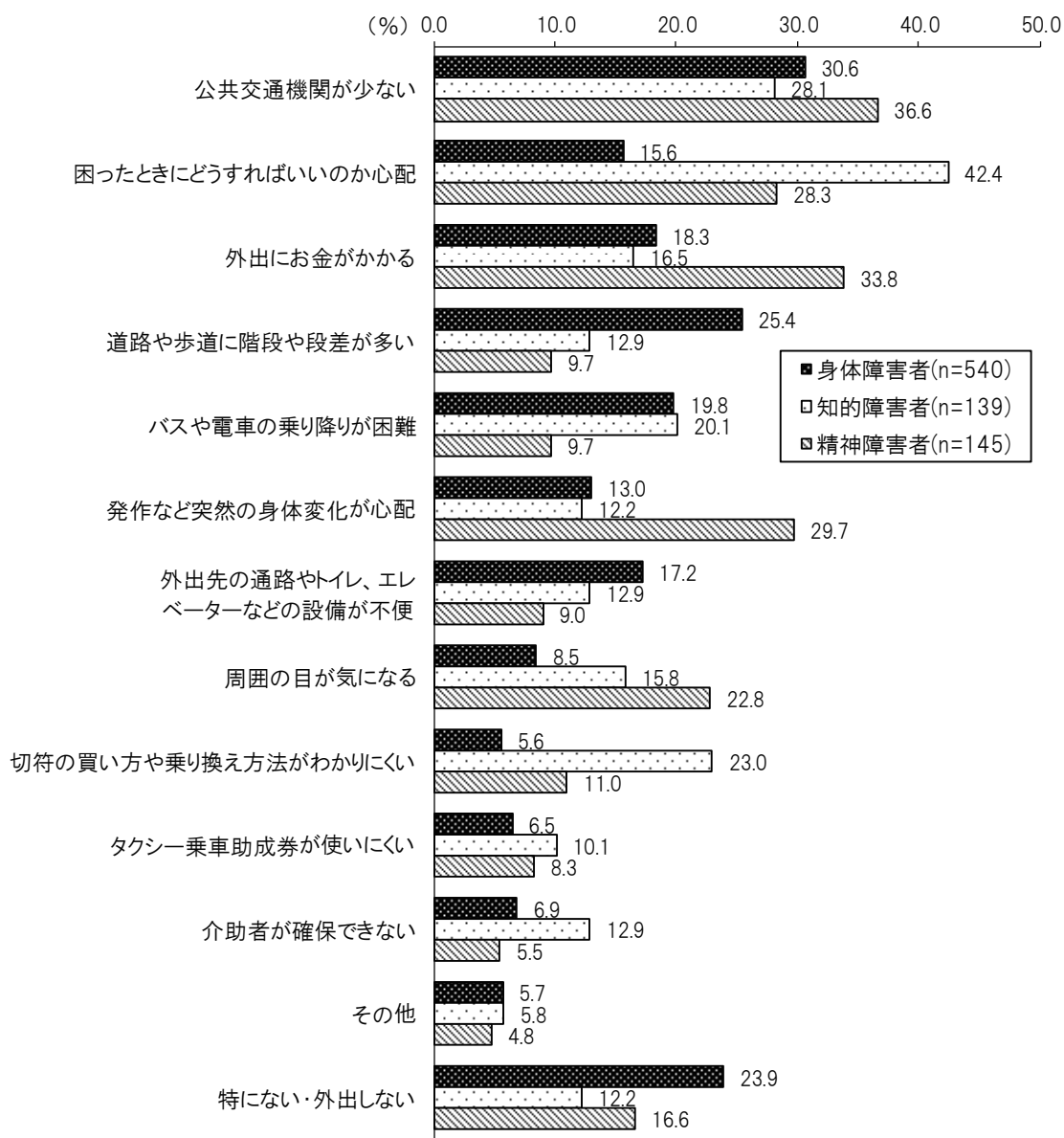
障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なことについて、知的障がいのある人では「施設の職員などの人数を増やしてほしい」、精神障がいのある人では「自分に適切なサービスをアドバイスしてほしい」などが、それぞれほかの障がいに比べ多く回答されています。



3 住まいや暮らしについて

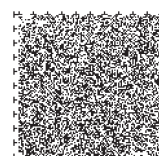
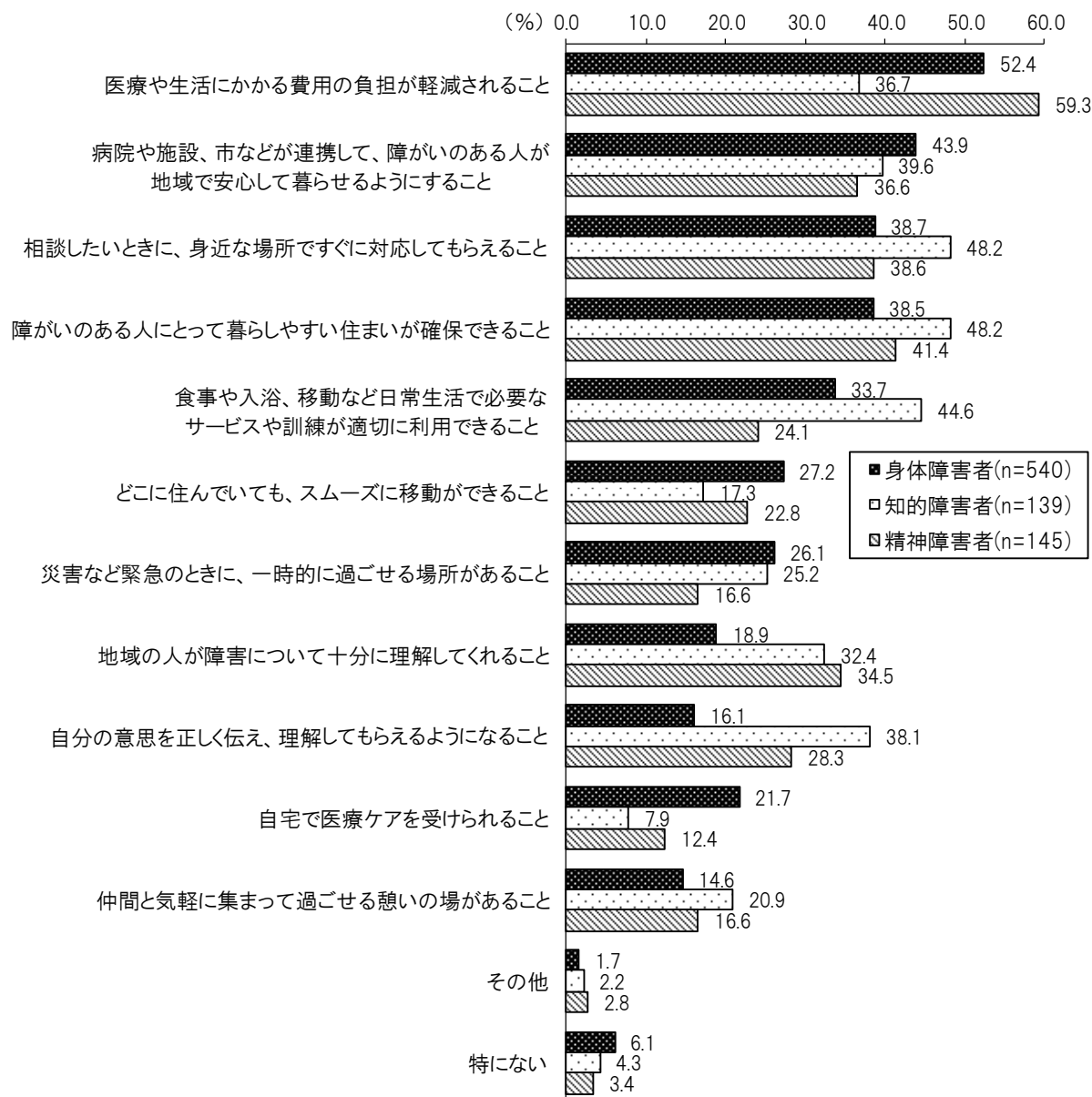
(1) 外出時に困ること

外出時に困ることについては、障がい区分によって差がみられ、身体障がいのある人では「道路や歩道の階段や段差」が多く、知的障がいのある人では「出先で困ったときの対応」をはじめ「切符の買い方や乗り換え方法」「介助者の確保」など、精神障がいのある人では「外出費用」や「発作など突然の身体変化」「周囲の目」などが、それぞれ多く回答されています。



(2) 地域で安心して暮らすために必要と思う支援

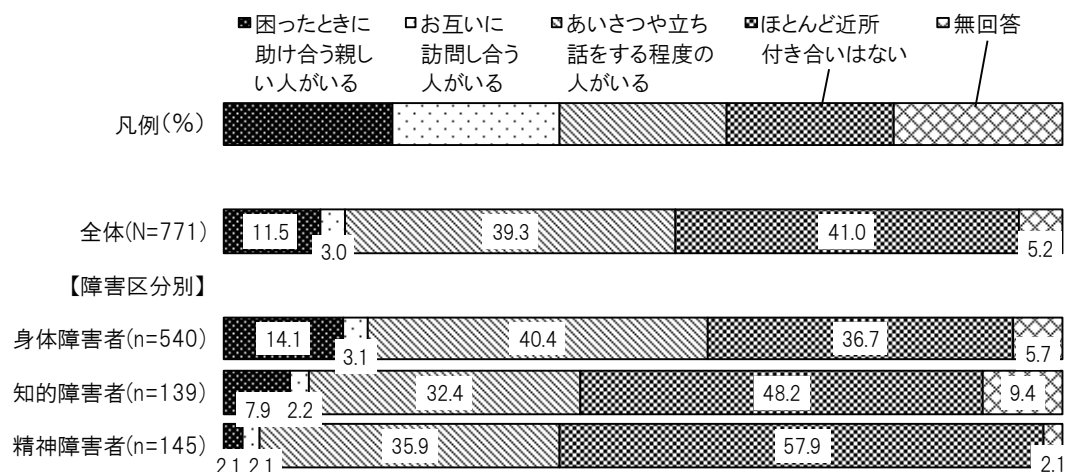
地域で安心して暮らすために必要と思う支援について、身体障がいのある人では「自宅で医療ケアを受けられること」、知的障がいのある人では「食事や入浴、移動など日常生活に必要なサービスや訓練が適切に利用できること」「自分の意思を正しく伝え、理解してもらえるようになること」などのニーズが高くなっています。



4 防災・防犯について

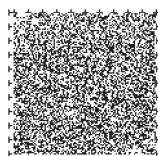
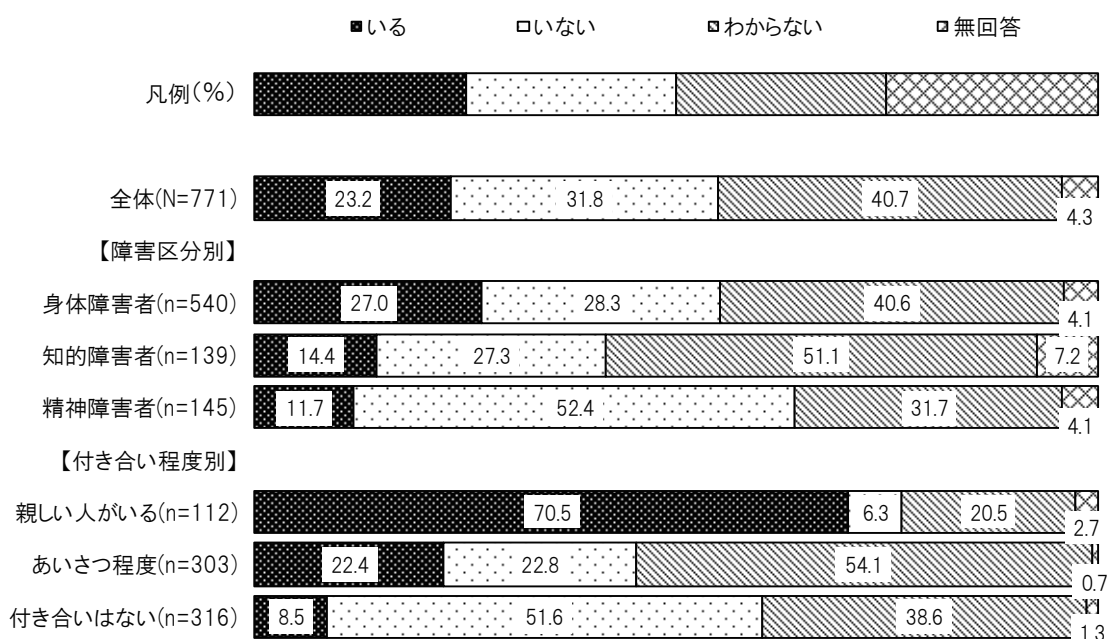
(1) 近所の人との付き合い程度

近所の人との付き合い程度については、「ほとんど近所付き合いはない」「あいさつや立ち話をする程度の人がいる」がそれぞれ約4割を占め、「困ったときに助け合う親しい人がある」は1割程度となっています。精神障がいのある人の6割近くが「ほとんど近所付き合いはない」と回答しています。



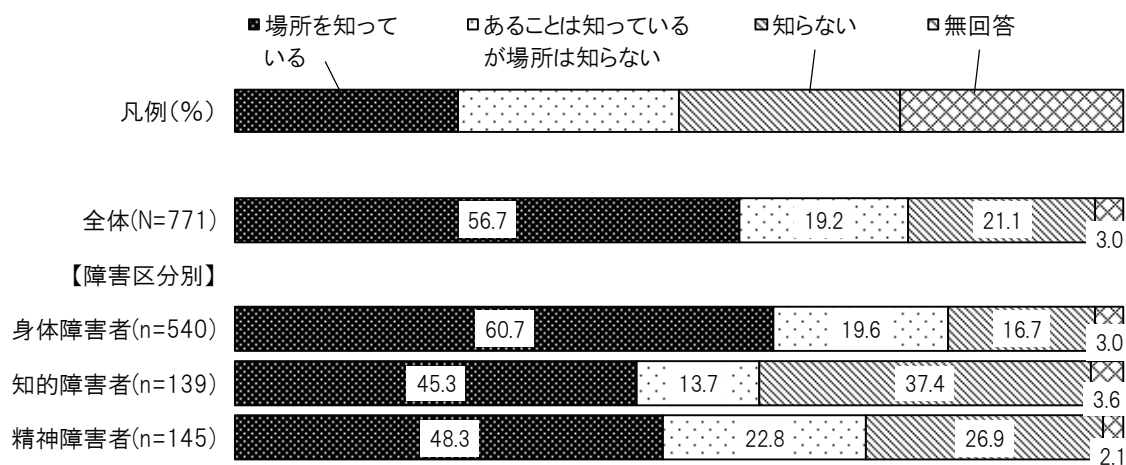
(2) 近所で助けてくれる人の有無

近所で助けてくれる人については、約2割が「いる」と回答しており、「いない」が約3割、「わからない」が約4割となっています。精神障がいのある人では「いない」の割合が高く、近所に親しい人がある人では「いる」の割合が高くなっています。



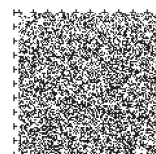
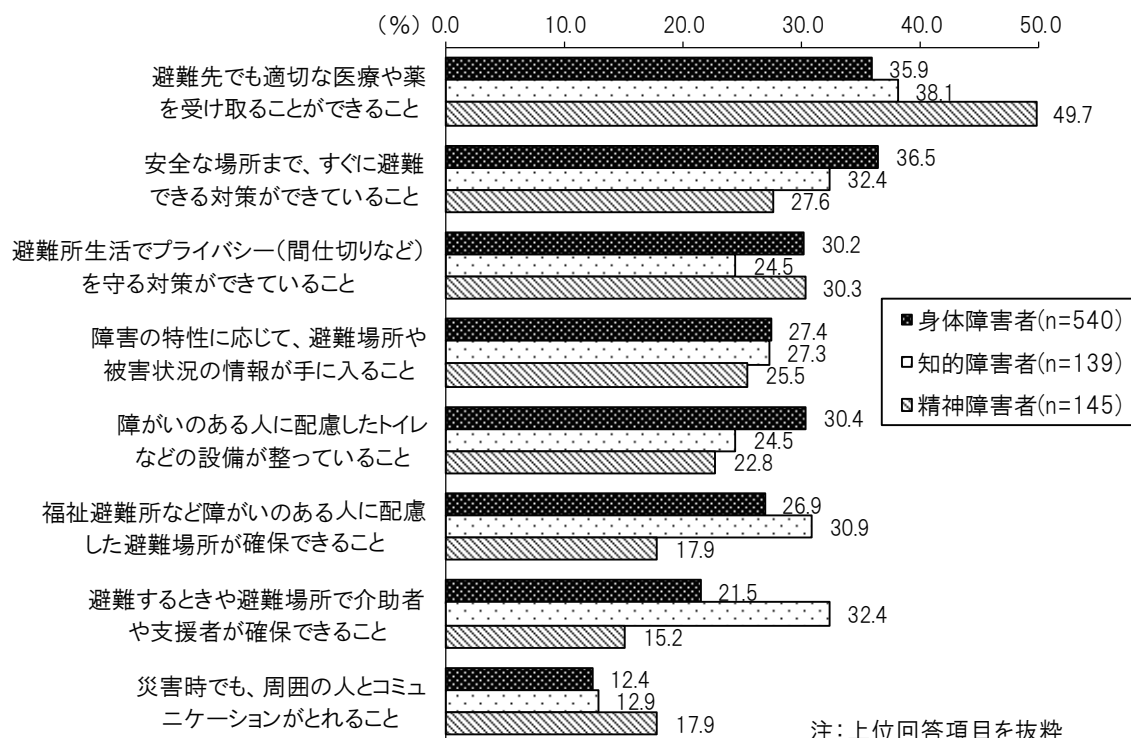
(3) 避難所の認知状況

避難所の場所については、約6割が認知していますが、知的障がいのある人では、ほかの障がいに比べて「知らない」の割合が高くなっています。



(4) 災害時に必要な対策

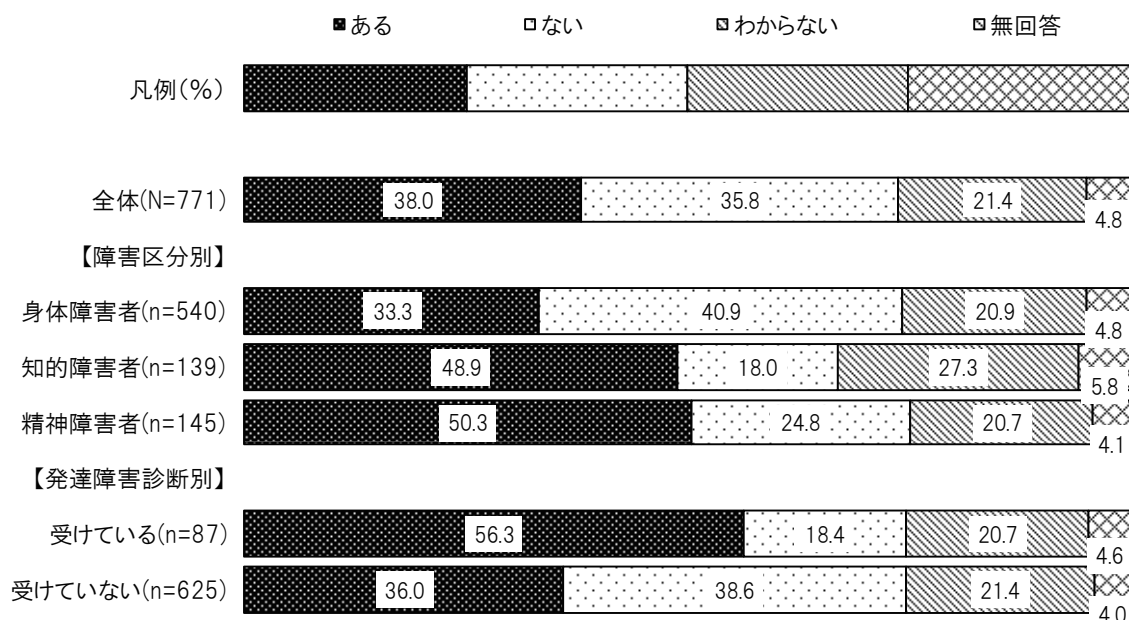
災害時に必要な対策について、知的障がいのある人では「避難するときや避難場所で介助者や支援者が確保できること」、精神障がいのある人では「避難先でも適切な医療や薬を受け取ることができること」がそれぞれほかの障がいを大きく上回っています。



5 理解促進・コミュニケーションについて

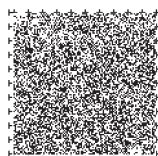
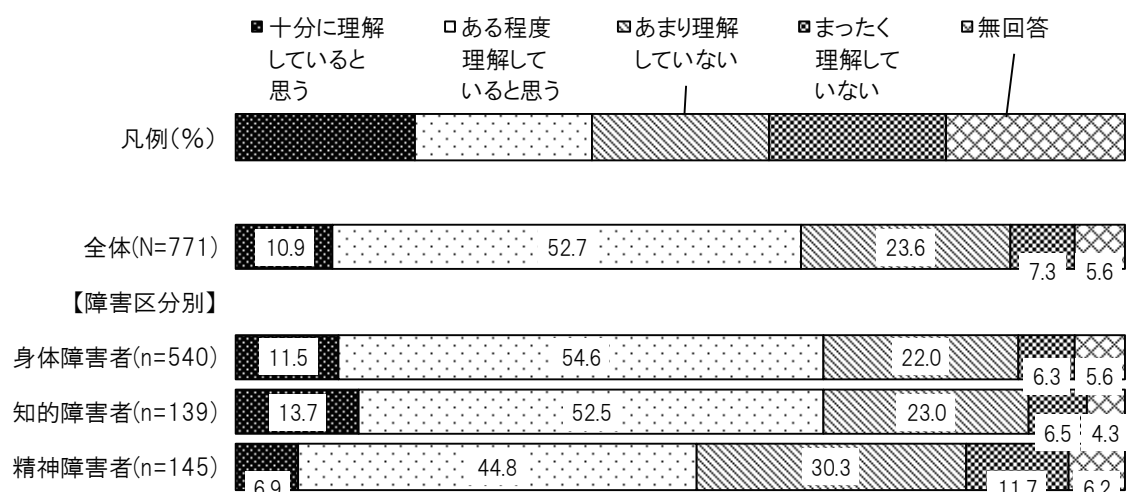
(1) 差別や嫌な思いをした経験

差別や嫌な思いをした経験が「ある」人は約4割で、特に知的及び精神障がいのある人に多くみられます。また、発達障がいの診断を受けている人において、経験がある人が多くなっています。



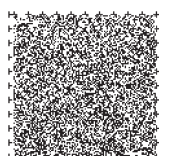
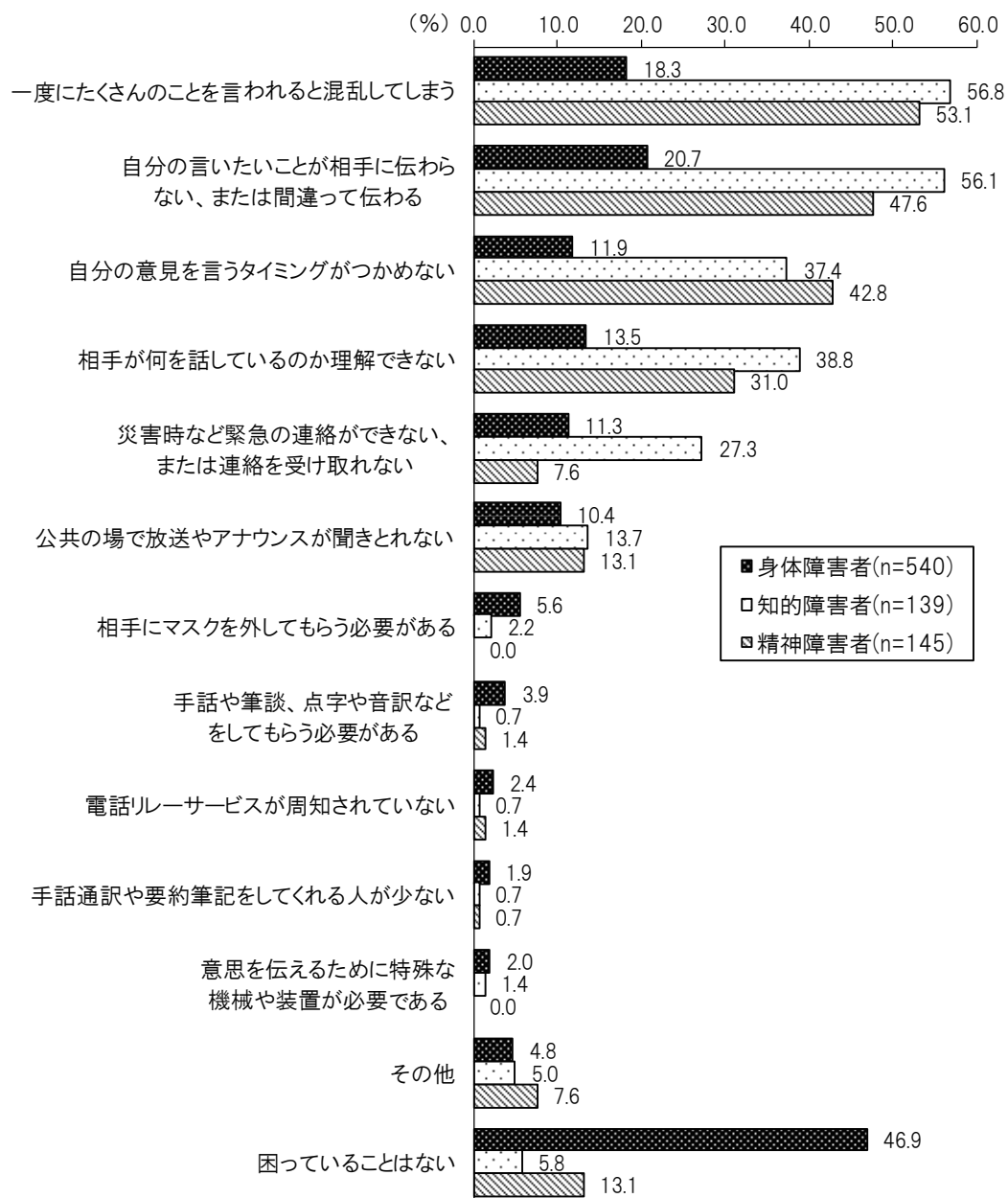
(2) 障がいに対する周りの人の理解

障がいに対する周りの人の理解について「理解していると思う」人は6割以上を占めていますが、精神障がいのある人の約4割が「理解していないと思う」と回答しています。



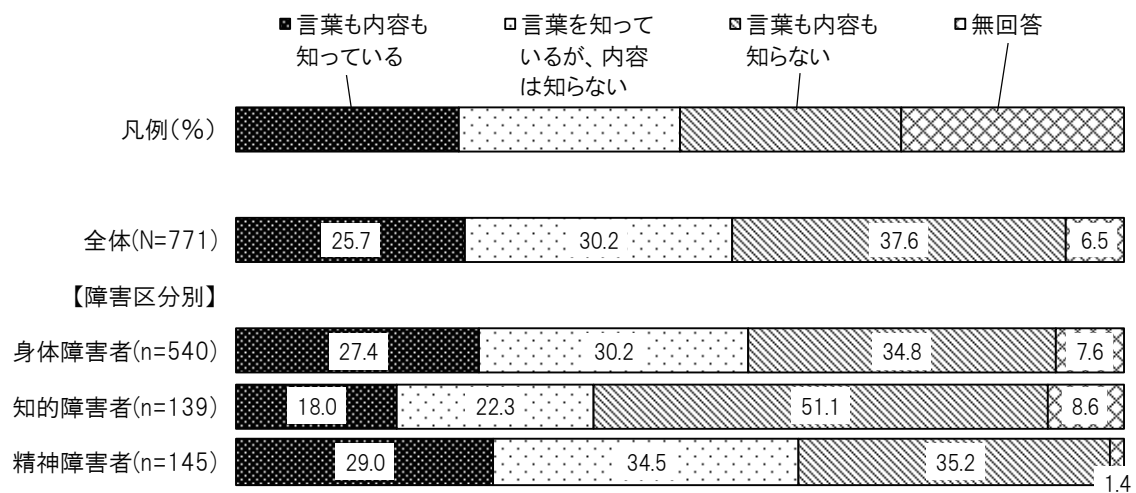
(3) コミュニケーションをとるときに困ること

コミュニケーションをとるときに困ることについて、身体障がいのある人は半数近くが「困っていることはない」と回答していますが、知的及び精神障がいのある人では「一度にたくさんのことを言われると混乱する」「自分の言いたいことが相手に伝わらない」など困る場面が多く回答されています。特に知的障がいのある人では「災害時などの緊急の連絡ができない」ことなどが多く回答されています。



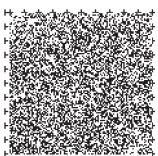
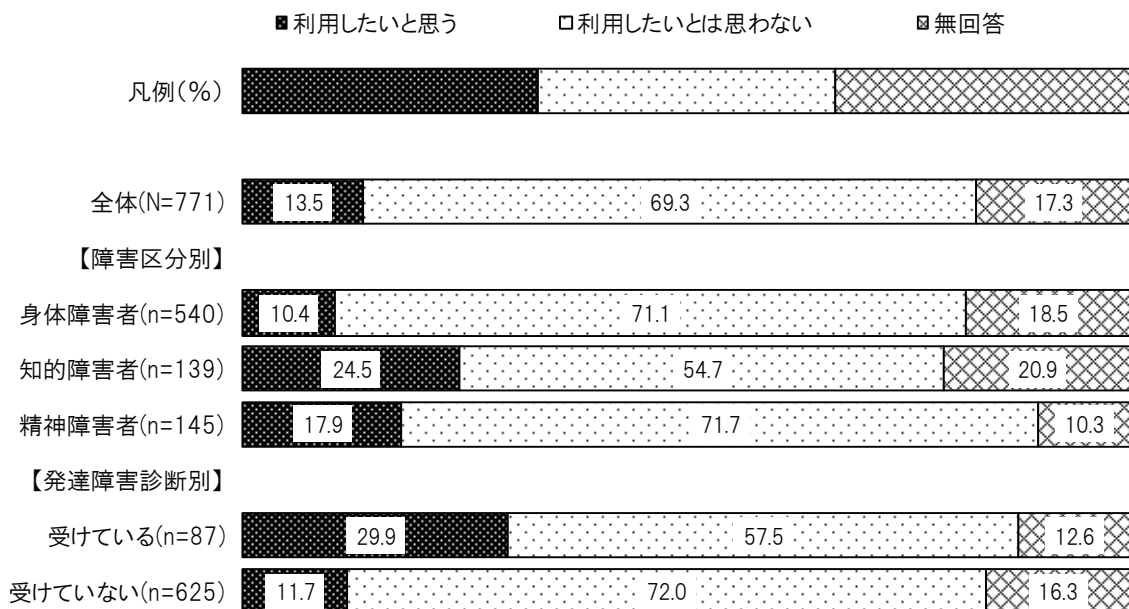
(4) 成年後見制度の認知状況

「成年後見制度」を内容まで知っている人は、おおむね4人に1人の割合です。



(5) 成年後見制度の利用意向

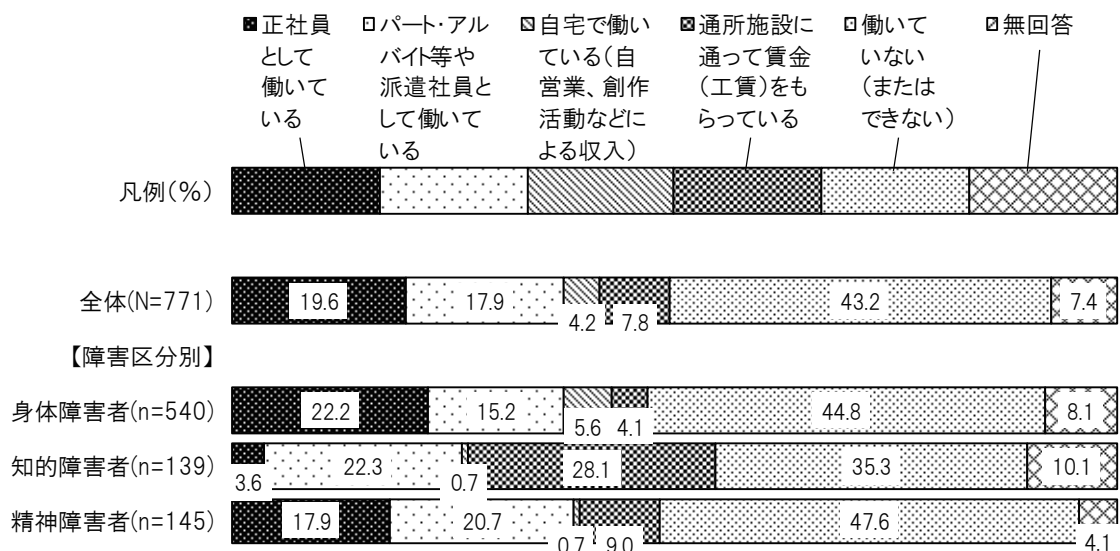
成年後見制度の今後の利用については、知的及び精神障がいのある人、発達障がいの診断を受けている人で意向を示す人が多くなっています。



6 就労について

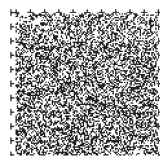
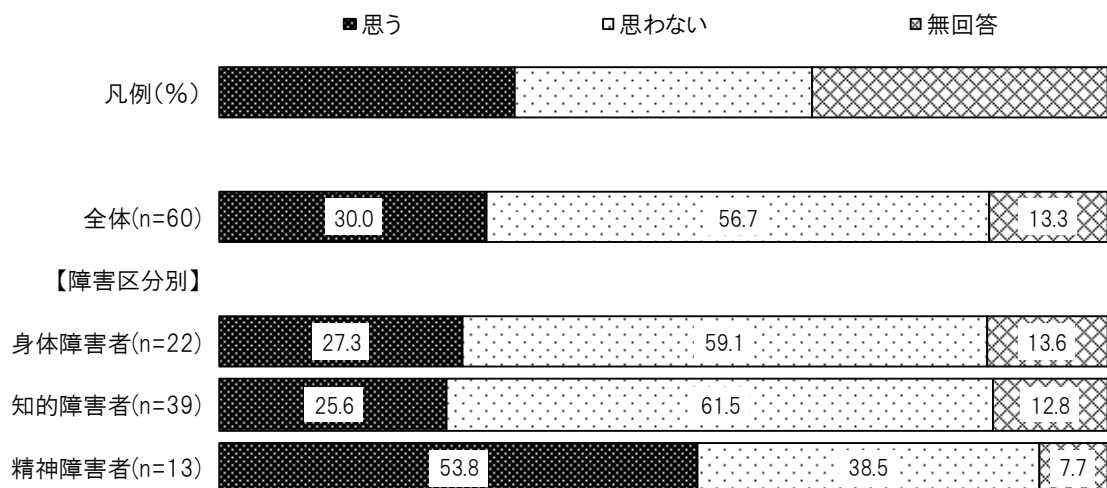
(1) 就労状況

現在、働いて収入を得ている人は約半数です。正社員として働いている人は、おおむね5人に1人の割合で、パート・アルバイト等の人も同程度となっています。知的障がいのある人では、通所施設に通って賃金（工賃）をもらっている人が多くみられます。



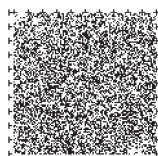
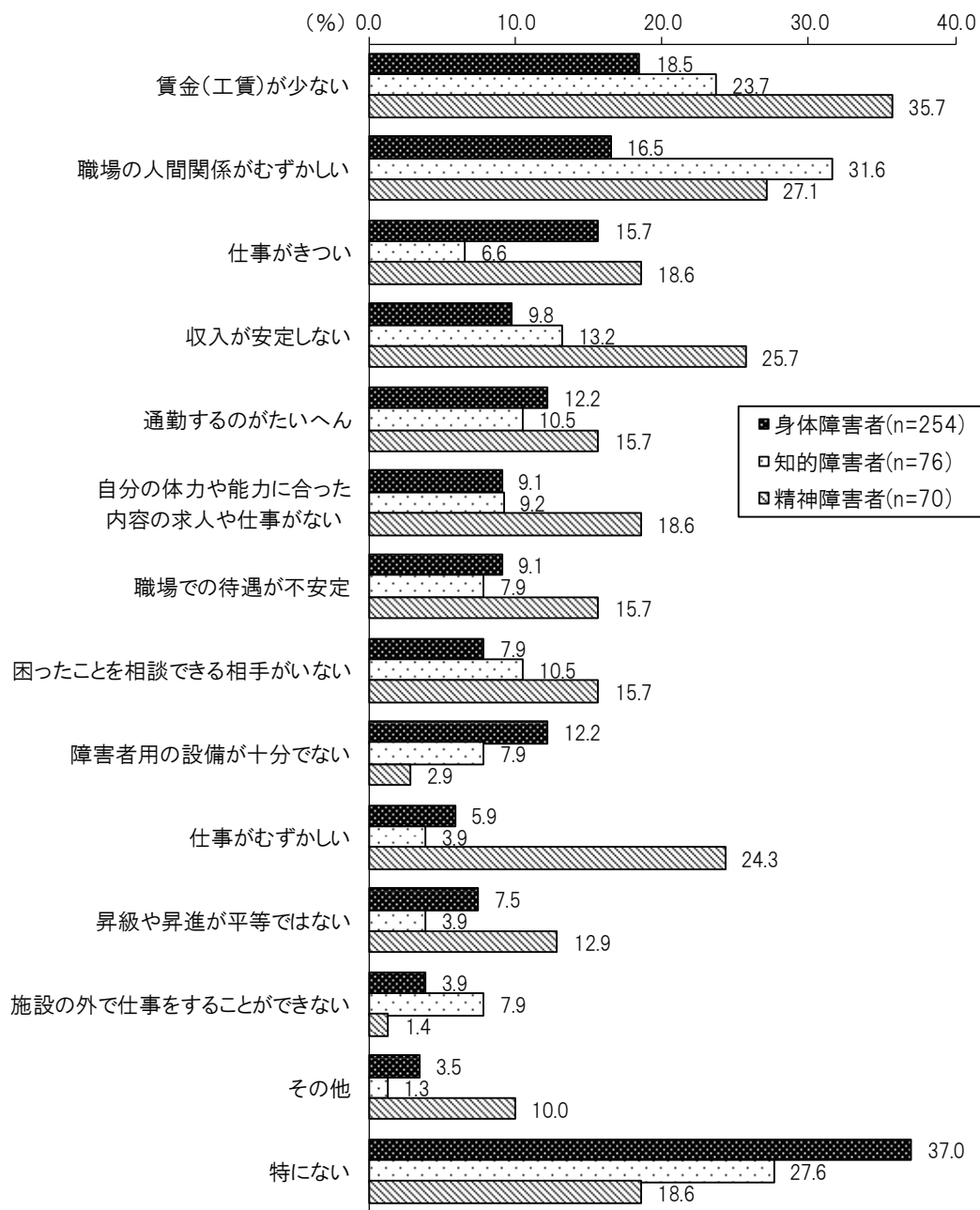
(2) 一般就労への希望

通所施設に通っている人の3割が一般就労（一般企業などで働く）への希望を示しており、特に精神障がいのある人で希望者が多くなっています。



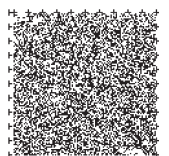
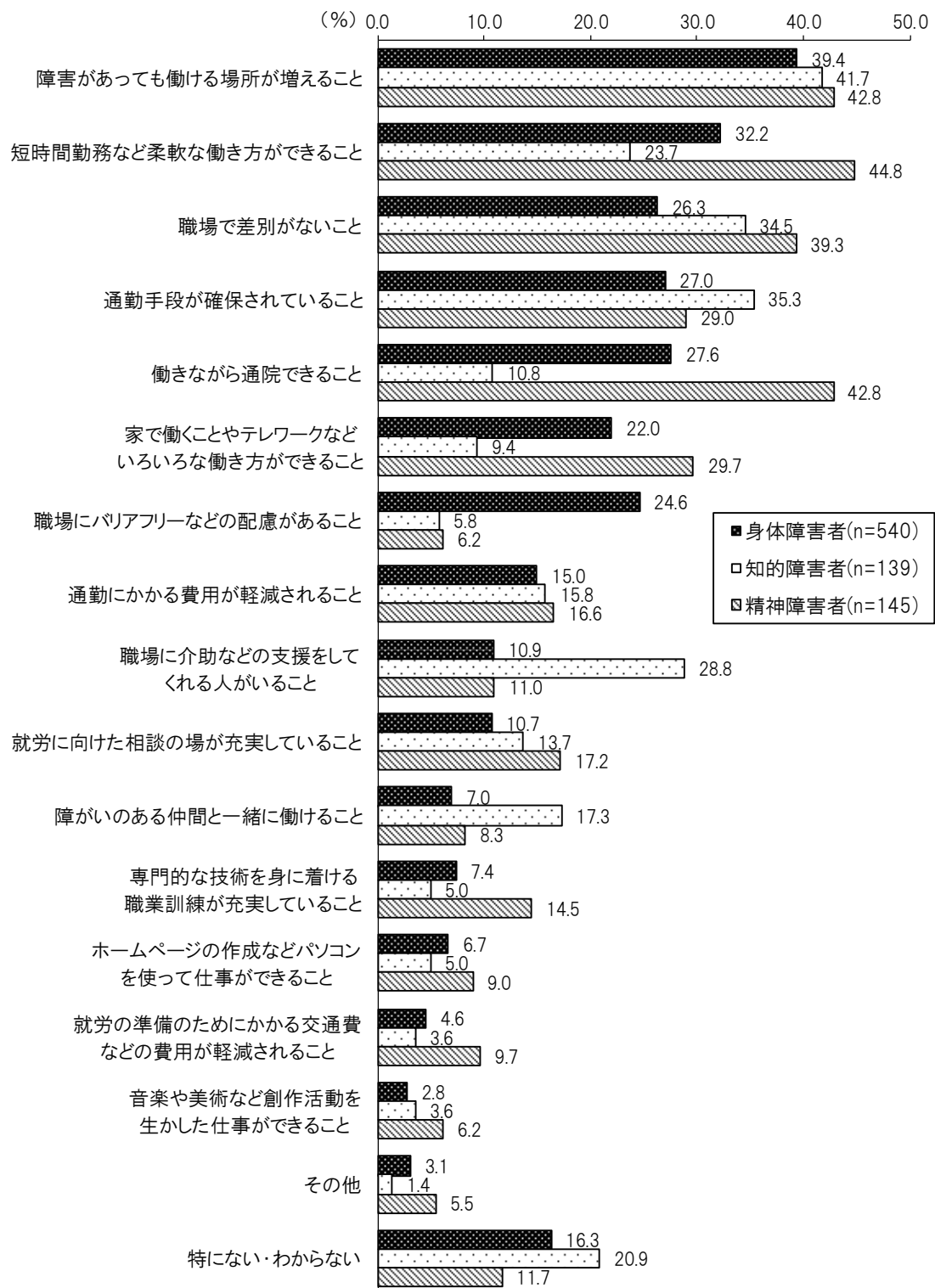
(3) 仕事をするうえでの不安や不満

現在、仕事をしている人の不安や不満について、精神障がいのある人では「賃金（工賃）が少ない」をはじめ「職場の人間関係」「収入が安定しない」「仕事がむずかしい」など、ほかの障がいに比べて回答が多岐にわたっています。また、知的障がいのある人では「職場の人間関係がむずかしい」が多くなっています。



(4) 働きやすくなるために必要なこと

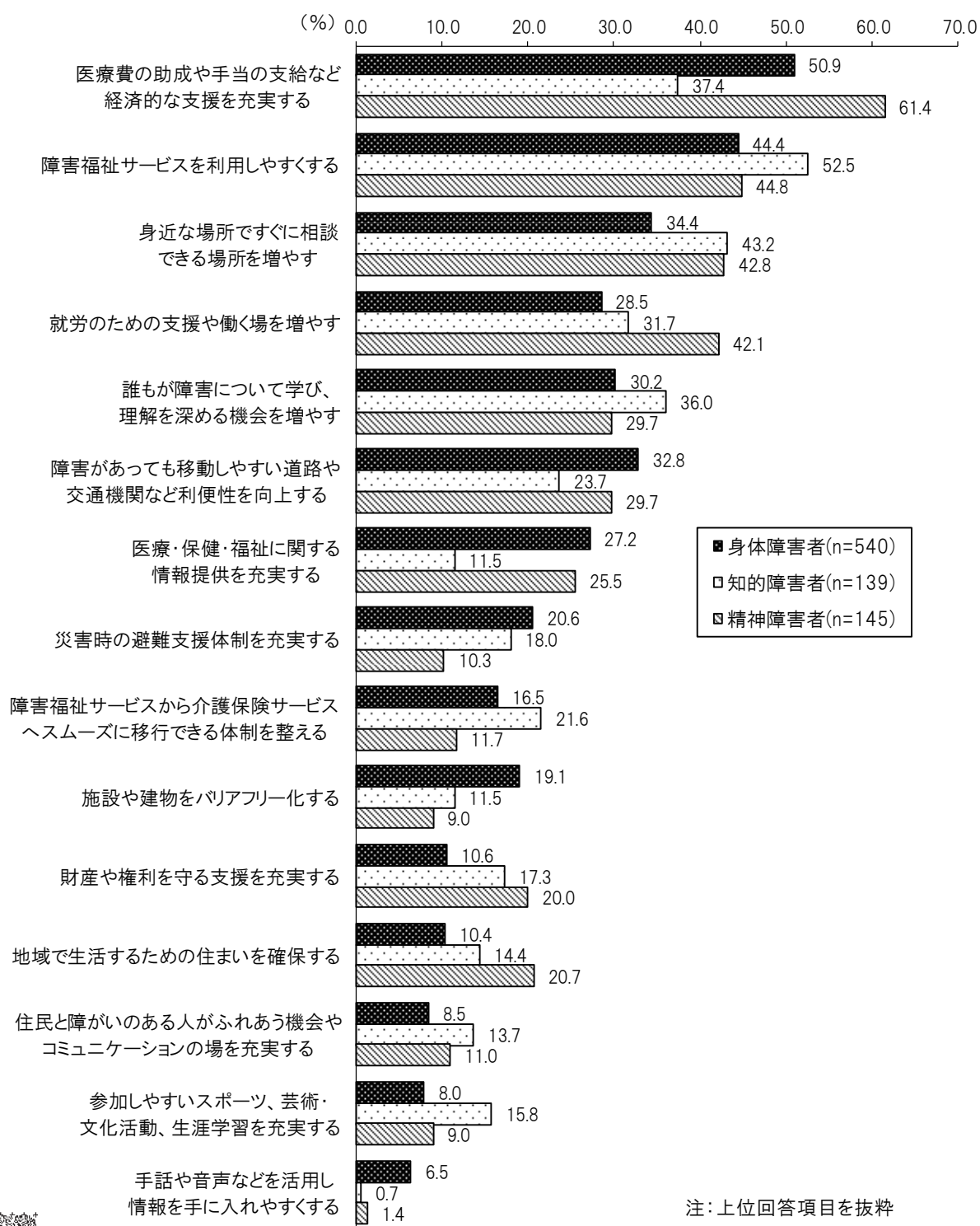
障がいがあっても働きやすくなるために必要なこととして、特に知的障がいのある人では「職場に介助などの支援をしてくれる人がいること」、精神障がいのある人では「働きながら通院できること」へのニーズが高くなっています。



7 行政の福祉施策について

(1) 市が力を入れるべき取組

市が力を入れるべき取組について、身体障がいのある人では「施設や建物をバリアフリー化する」、知的障がいのある人では「障害福祉サービスを利用しやすくする」、精神障がいのある人では「医療費の助成や手当の支給など経済的な支援を充実する」「就労のための支援や働く場を増やす」などがそれぞれほかの障がいに比べて高くなっています。

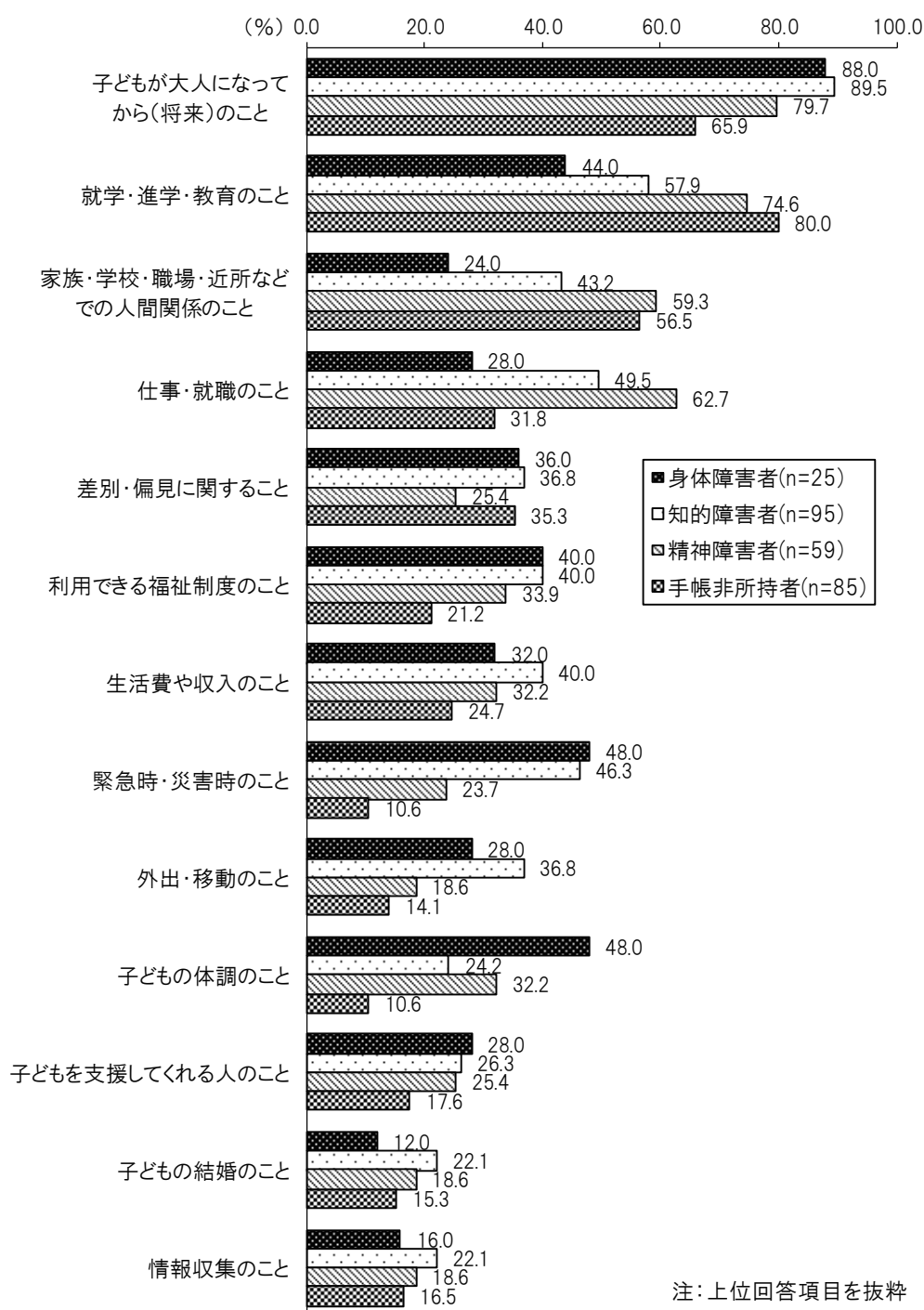


【4】調査結果抜粋（18歳未満）

1 相談について

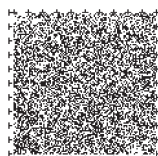
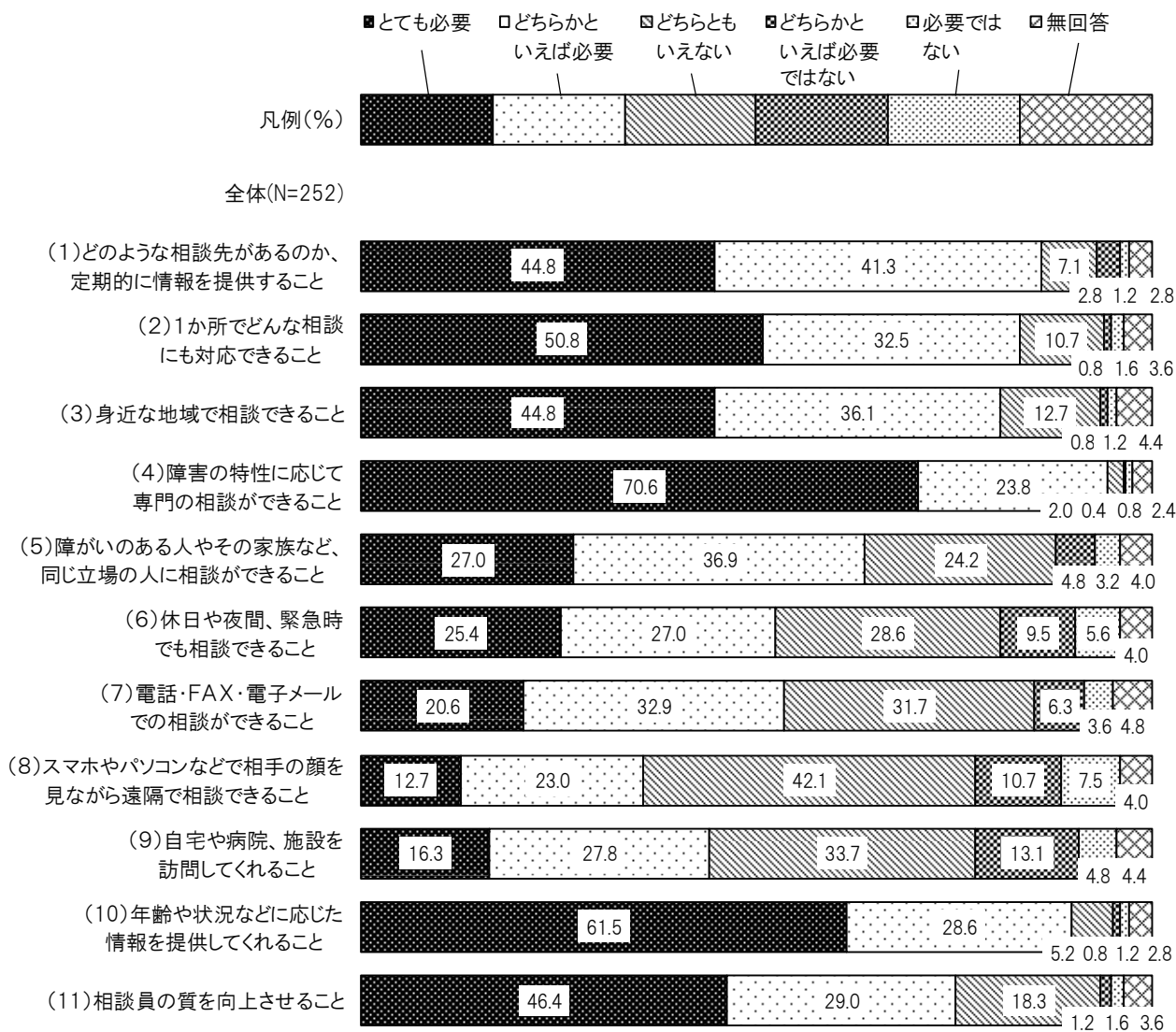
（1）困っていることや悩み

困っていることや悩みについて、身体障がいのある子どもを持つ保護者では「子どもの体調のこと」、知的障がいのある子どもの保護者では「生活費や収入のこと」「外出・移動のこと」、精神障がいのある子どもの保護者では「仕事・就職のこと」などがそれぞれほかの障がいに比べて高くなっています。



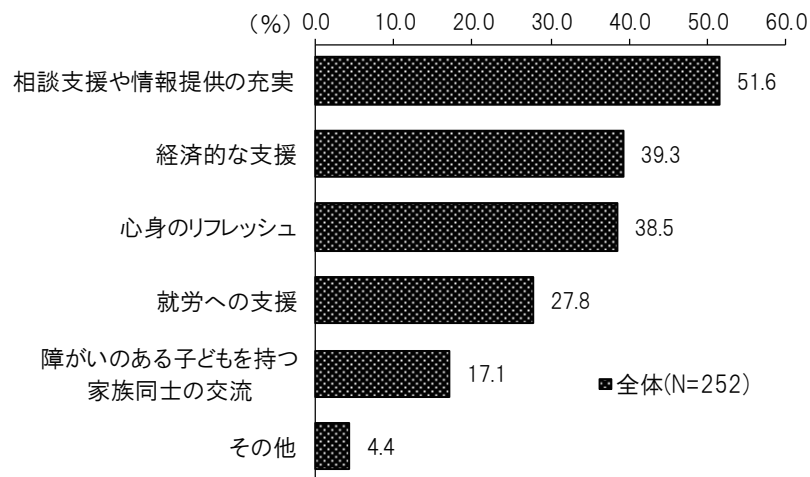
(2) 相談先に求めること

相談先に求めることとしては、「(4) 障害の特性に応じて専門の相談ができること」が最も多く、次いで「(10) 年齢や状況などに応じた情報を提供してくれること」「(2) 1か所でどんな相談にも対応できること」などの順となっています。



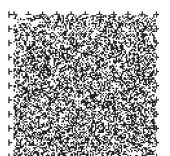
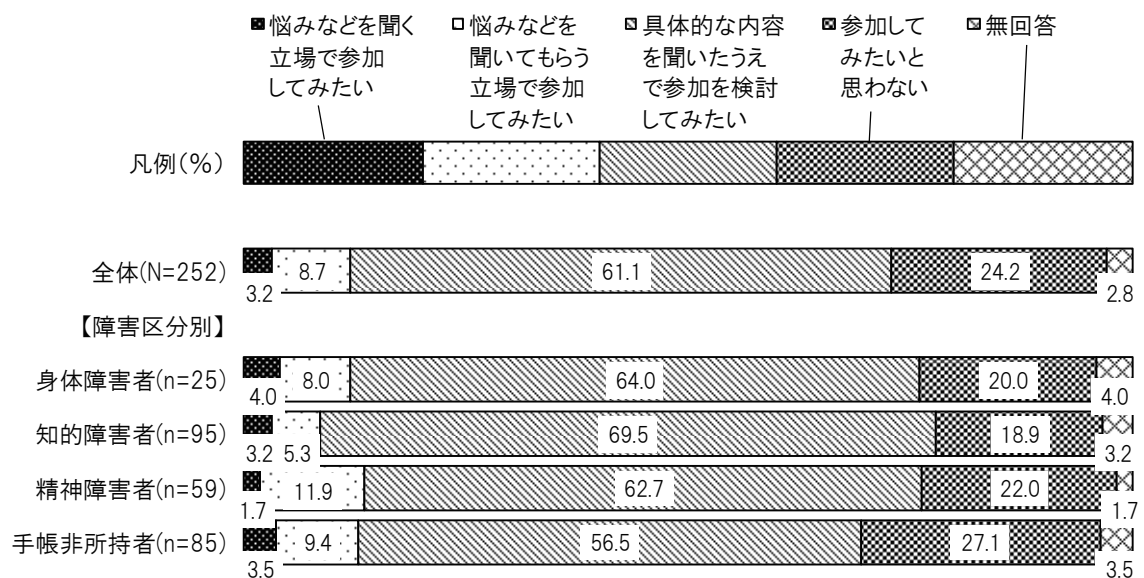
(3) 介助者が必要としている支援

介助者が必要としている支援については「相談支援や情報提供の充実」が最も多く、次いで「経済的な支援」「心身のリフレッシュ」「就労への支援」の順となっています。



(4) ピアサポート活動への参加意向

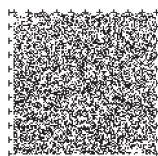
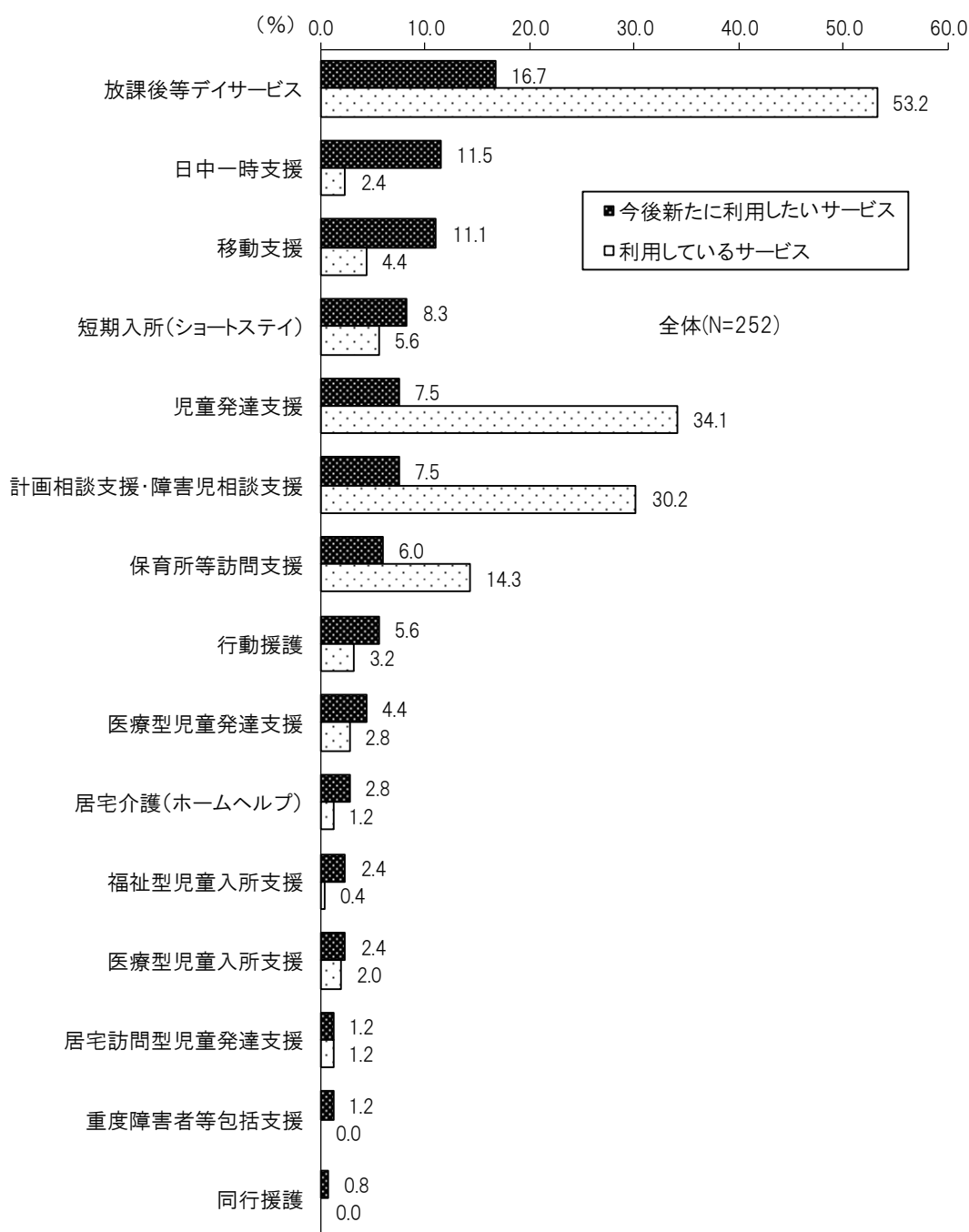
ピアサポート活動については「悩みなどを聞く立場で参加してみたい」「聞いてもらう立場で参加してみたい」を合わせて1割程度と少ない状況ですが「具体的な内容を聞いたうえで参加を検討してみたい」が約6割を占めています。



2 障害福祉サービスの利用について

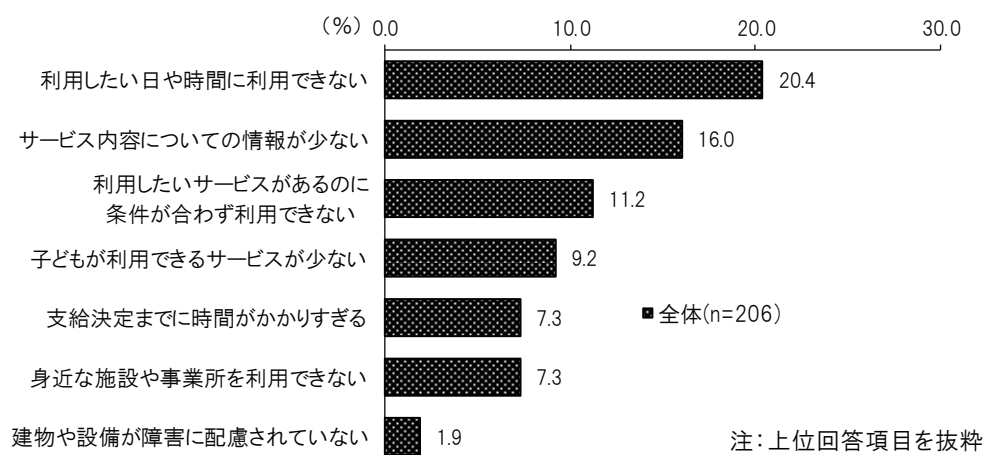
(1) 障害福祉サービスの利用状況・利用意向

現在、利用している障害福祉サービスは「放課後等デイサービス」が最も多く、次いで「児童発達支援」「計画相談支援・障害児相談支援」「保育所等訪問支援」の順となっています。今後利用したい障害福祉サービスについても「放課後等デイサービス」が最も多くなっています。以下「日中一時支援」「移動支援」「短期入所（ショートステイ）」が続き、現在の利用に比べて介助者が不在のときの対応や外出の支援に対するニーズが目立っています。



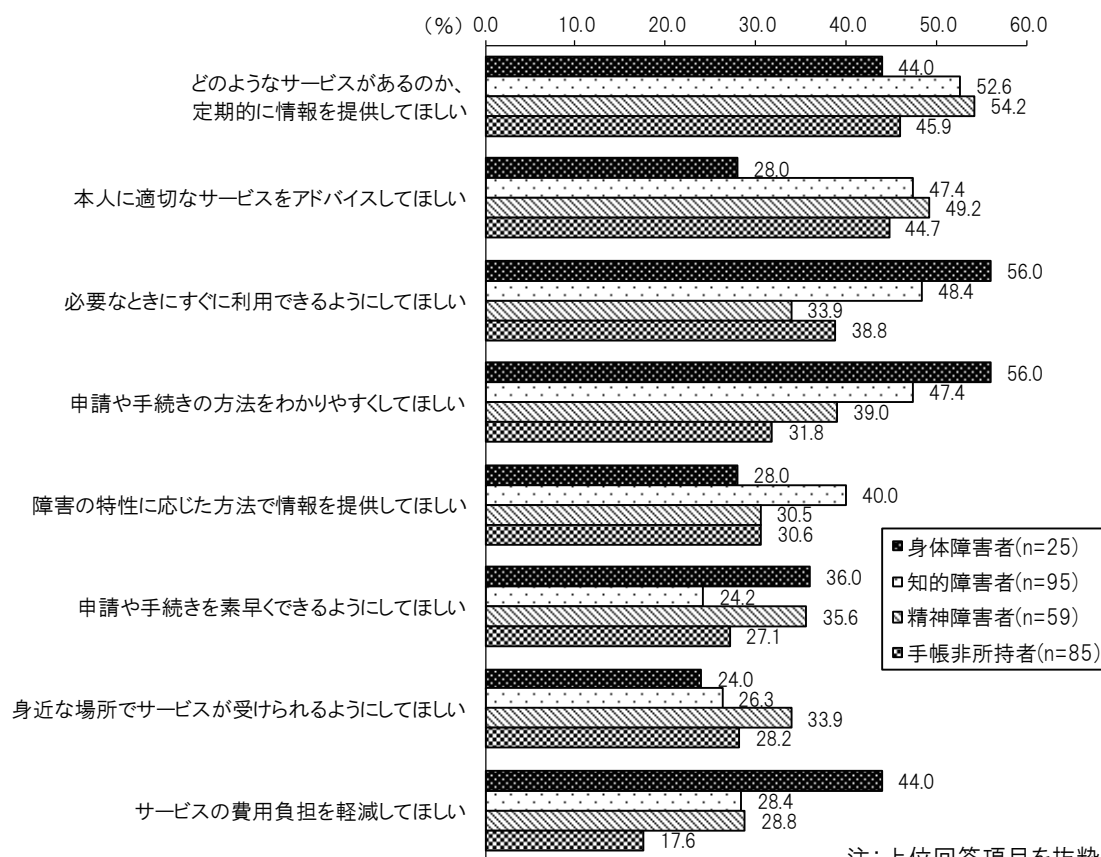
(2) 障害福祉サービスに対する不満

障害福祉サービスに対する不満としては、「利用したい日や時間に利用できない」をはじめ「サービス内容についての情報が少ない」「利用したいサービスがあるのに条件に合わず利用できない」などが続いています。



(3) 障害福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと

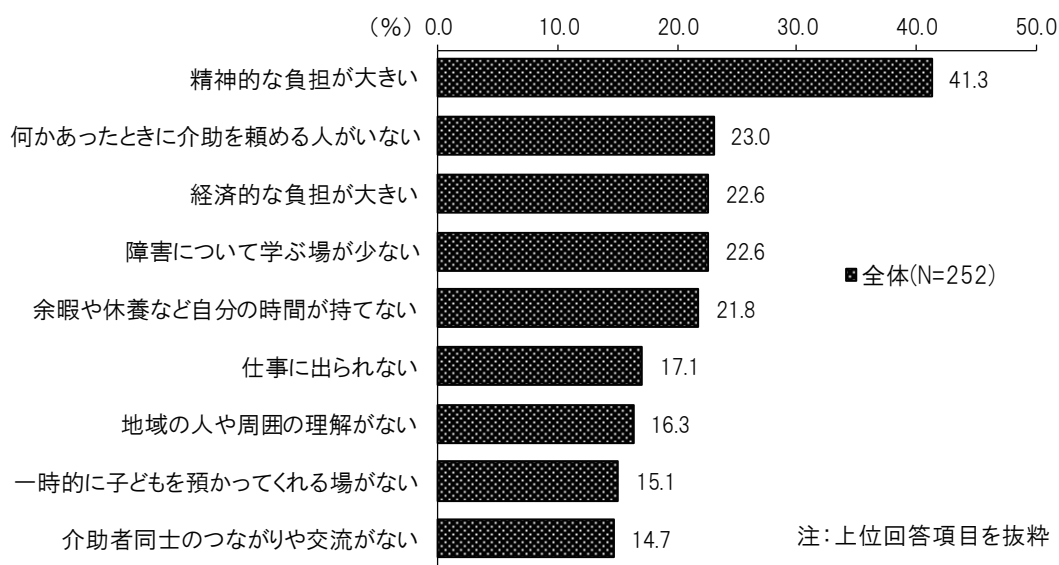
今後、障害福祉サービスを利用しやすくするために、身体障がいのある子どもの保護者では「サービスの費用負担を軽減してほしい」、知的障がいのある子どもの保護者では「障害の特性に応じた方法で情報を提供してほしい」がそれぞれ求められています。



3 住まいや暮らしについて

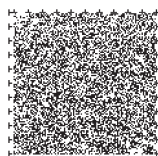
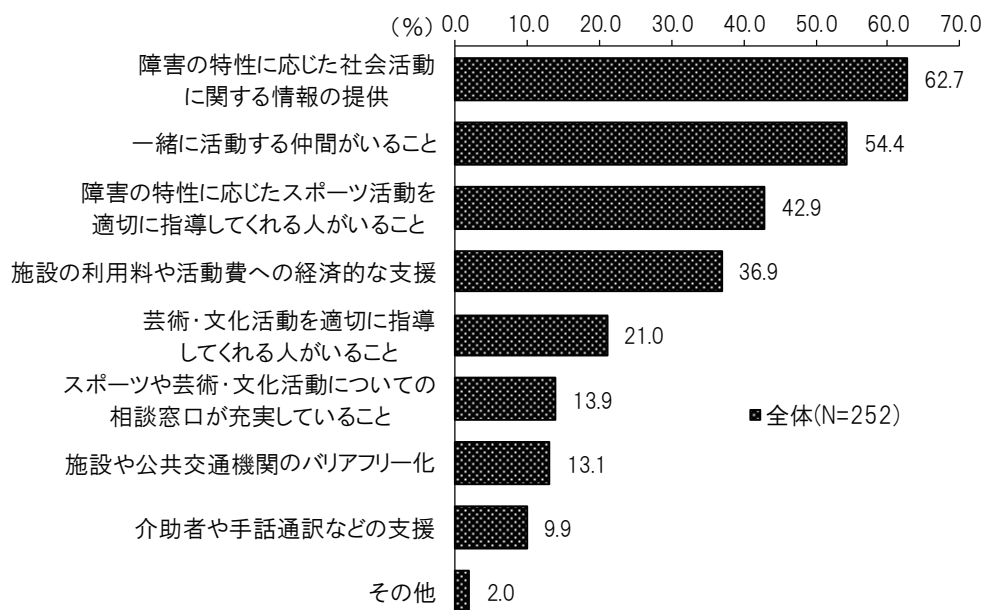
(1) 介助や支援に関する不安や悩み

介助や支援に関する不安や悩みとしては「精神的な負担」や「経済的な負担」をはじめ、「何かあったときに介助を頼める人がいない」「障害について学ぶ場が少ない」などが続いています。



(2) 社会活動に参加しやすくなるために必要なこと

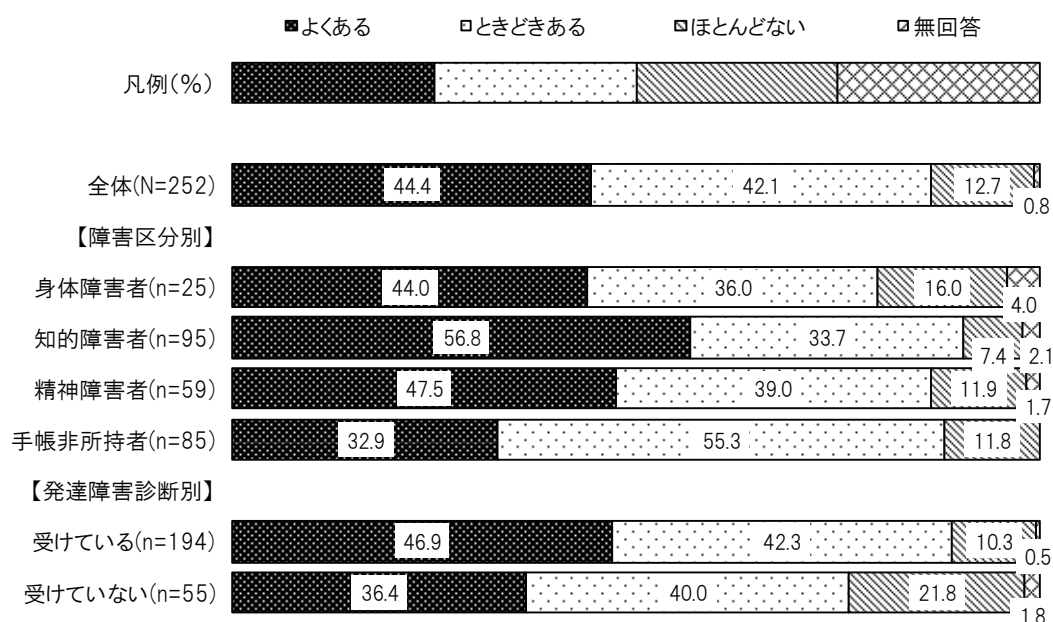
社会活動に参加しやすくなるために必要なこととして「障害の特性に応じた社会活動に関する情報の提供」が最も多く求められています。



4 理解促進・コミュニケーションについて

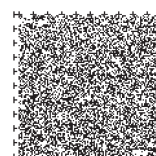
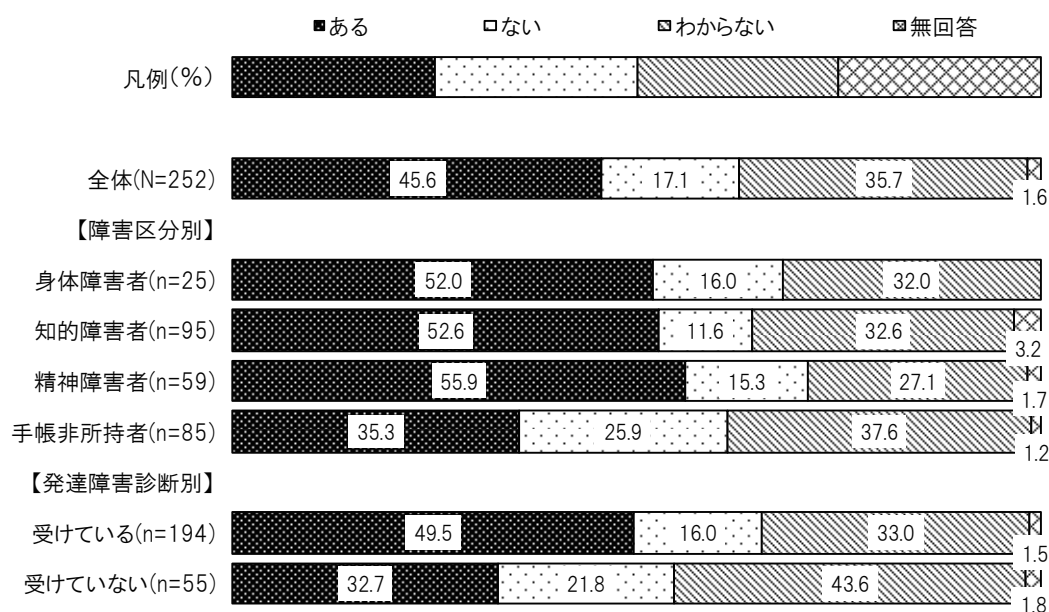
(1) コミュニケーションをとるときに困ること

コミュニケーションをとるときに困ることについては、8割以上の保護者が「ある」と回答し、特に知的障がいのある子どもや発達障がいの診断を受けている子どもの保護者ほど多くなっています。



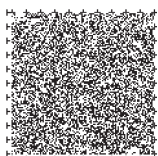
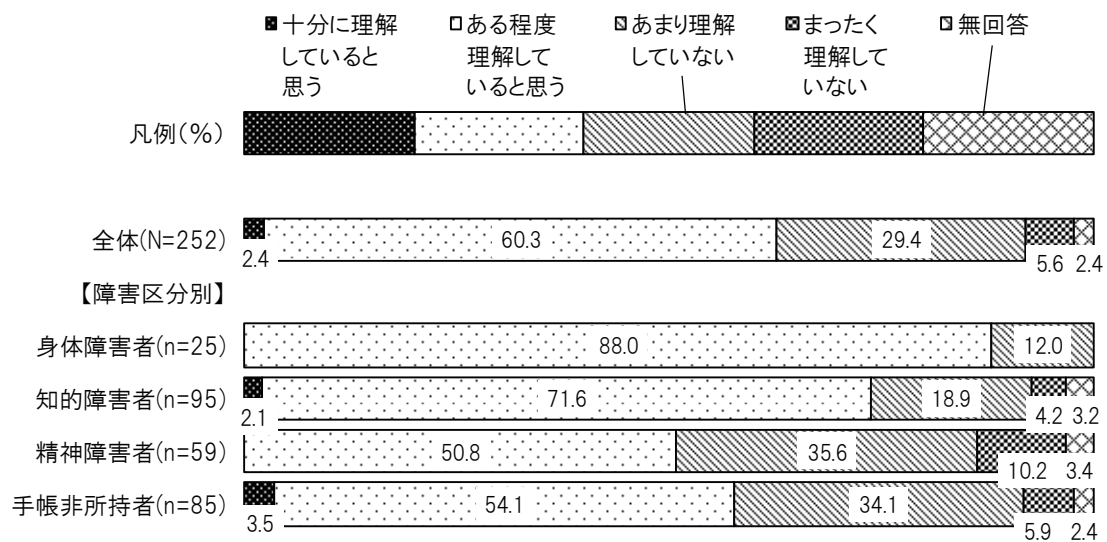
(2) 差別や嫌な思いをした経験

差別や嫌な思いをした経験が「ある」人は約半数を占めています。特に発達障がいのある子どもで、経験がある人が多くなっています。



(3) 障がいに対する周りの人の理解

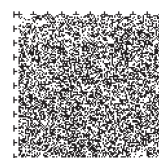
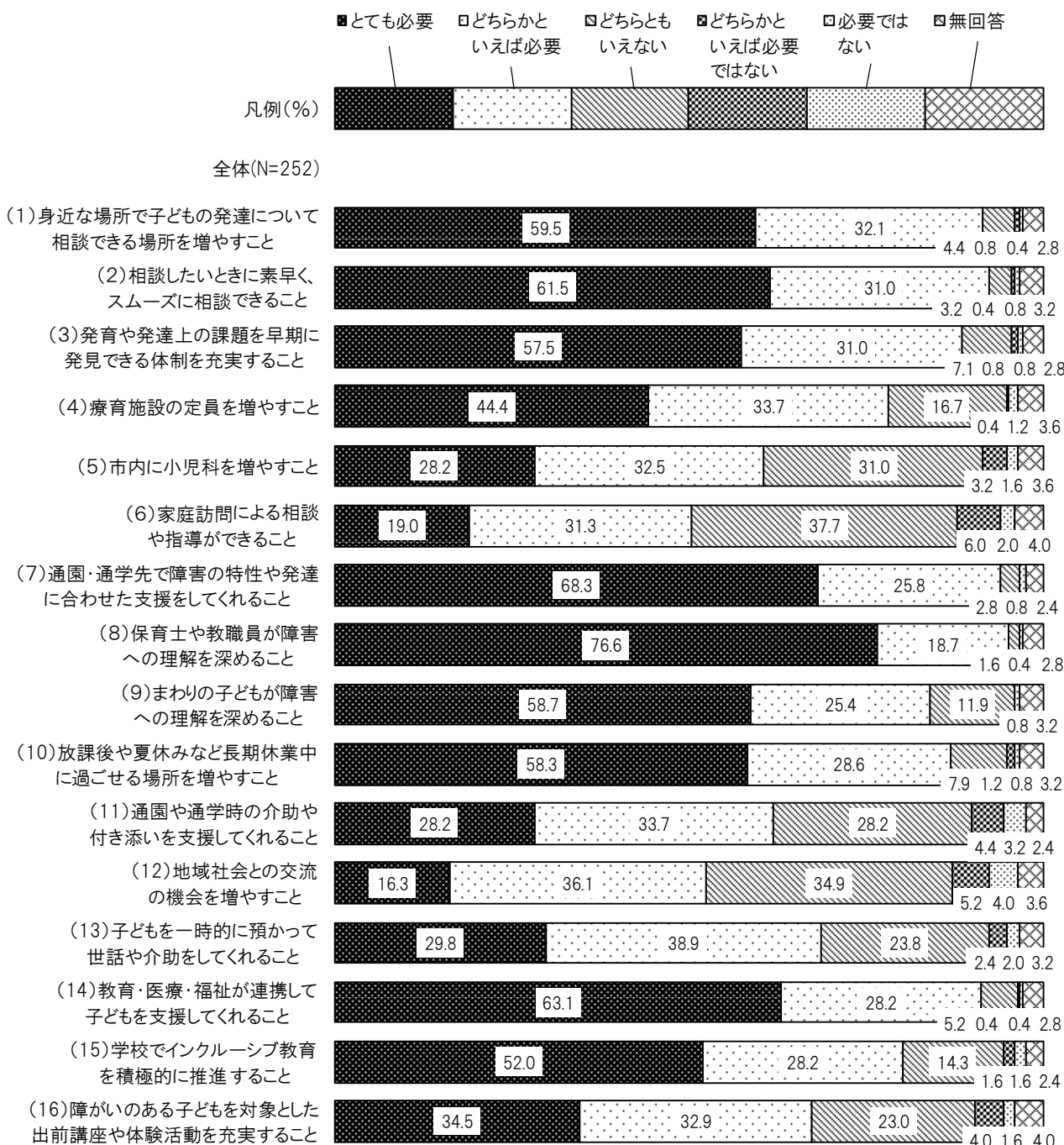
障がいに対する周りの人の理解について、「理解していると思う」人は6割以上を占めていますが、そのうち「十分に理解していると思う」への回答は数パーセントと僅かです。



5 療育・保育・教育について

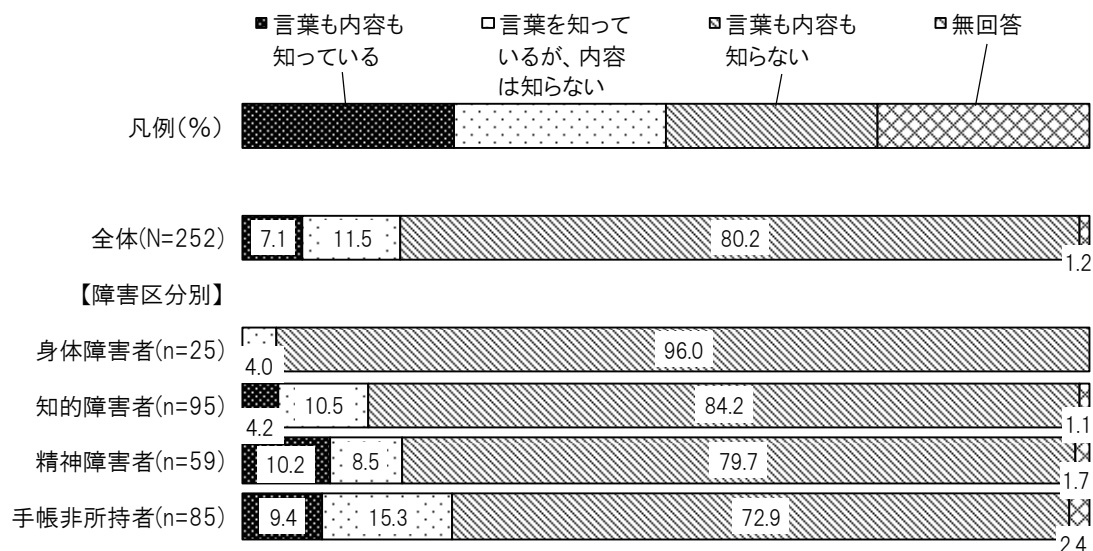
(1) 支援が必要な子どもに必要なこと

発育・発達上の支援が必要な子どものために必要なこととして「(8) 保育士や教職員が障害への理解を深めること」「(7) 通園・通学先で障害の特性や発達に合わせた支援をしてくれること」「(14) 教育・医療・福祉が連携して子どもを支援してくれること」が上位に回答されています。



(2) ペアレントメンターの認知状況

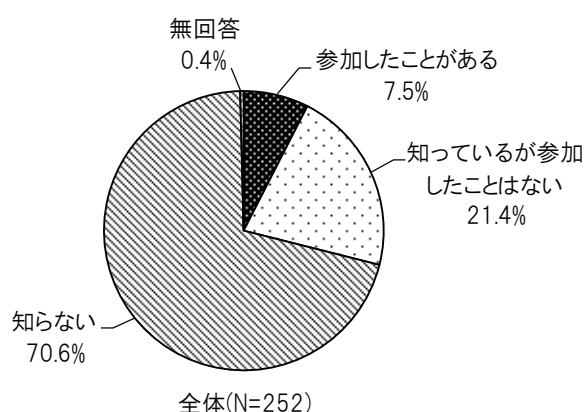
「ペアレントメンター」を内容まで知っている人は1割未満で、言葉だけ知っている人と合わせても2割未満と低い状況ですが、精神障がいのある子どもや手帳を持たない子どもの保護者では、知っている人がやや多くみられます。



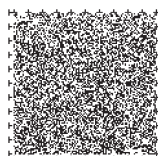
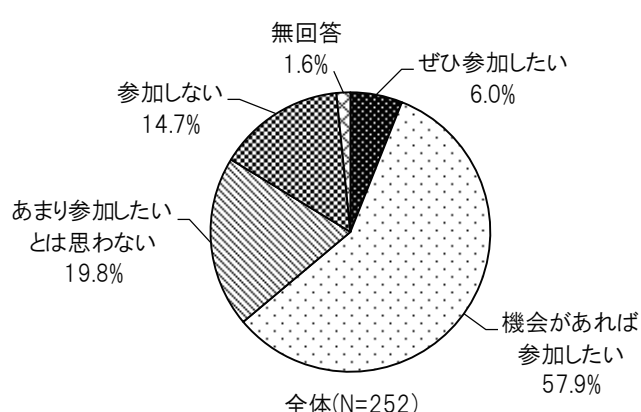
(3) ペアレントトレーニングの参加経験・参加意向

ペアレントトレーニングに参加したことがある保護者は1割未満と低い状況ですが、ペアレントトレーニングへの今後の参加意向は6割以上みられます。

【ペアレントトレーニングの参加経験】



【ペアレントトレーニングへの参加意向】



6 行政の福祉施策について

(1) 市が力を入れるべき取組

市が力を入れるべき取組については「医療費の助成や手当の支給など経済的な支援を充実する」をはじめ、「身近な場所ですぐに相談できる場所を増やす」「就労のための支援や働く場を増やす」「誰もが障害について学び、理解を深める機会を増やす」などへの回答が多くなっています。

